

平成 27 年 度

( 2 0 1 5 年度 )

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員



# 目 次

## 練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
第3	決算総括および審査意見	2
1	各会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	一般会計の決算状況	2
(2)	特別会計の決算状況	3
2	決算分析	5
(1)	普通会計決算規模等の推移	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	7
(4)	財政指標	9
3	審査意見	11
(1)	総括意見	11
(2)	個別意見	14
《	各会計決算および財産	》
1	一般会計	17
(1)	決算の規模	17
(2)	財政収支の状況	17
(3)	翌年度繰越事業	18
(4)	資金収支の状況	18
(5)	特別区債の状況	19
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	20
(7)	不用額の状況	21
(8)	予算の流用状況	22
(9)	歳入	24
第1款	特別区税	28
第2款	地方譲与税	29
第3款	利子割交付金	30
第4款	配当割交付金	30
第5款	株式等譲渡所得割交付金	30
第6款	地方消費税交付金	31
第7款	自動車取得税交付金	31
第8款	地方特例交付金	31
第9款	特別区交付金	32
第10款	交通安全対策特別交付金	32
第11款	分担金及び負担金	33
第12款	使用料及び手数料	34
第13款	国庫支出金	35

第14款	都支出金	37	
第15款	財産収入	39	
第16款	寄付金	40	
第17款	繰入金	40	
第18款	繰越金	41	
第19款	諸収入	42	
第20款	特別区債	43	
(10)	歳出	45	
第1款	議会費	47	
第2款	総務費	48	
第3款	区民費	49	
第4款	産業経済費	50	
第5款	地域文化費	51	
第6款	保健福祉費	52	
第7款	環境費	55	
第8款	都市整備費	56	
第9款	土木費	57	
第10款	教育費	59	
第11款	こども家庭費	61	
第12款	公債費	62	
第13款	諸支出金	63	
第14款	予備費	63	
2	国民健康保険事業会計	64	
3	介護保険会計	71	
4	後期高齢者医療会計	77	
5	公共駐車場会計	81	
6	財産の概況	83	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	91	
2	練馬区美術作品取得基金	94	

## 練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	95
1	審査の対象	95
2	審査の実施期間	95
3	審査の手続	95
第2	審査の結果	95
第3	審査意見	96

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 本文中に用いた金額は、原則として万円単位で表示し、万円単位未満を四捨五入した。
- 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入したので、決算数値の合計が合わない場合がある。
- 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入したので合計が合わない場合がある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書



28練監第137号  
平成28年8月18日

練馬区長  
前川 耀 男 様

練馬区監査委員

藤 田 尚  
峯 岸 芳 幸  
関 口 和 雄  
内 田 ひろのり

平成27年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況  
の審査結果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成27年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。





## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成27年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
  - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - イ 各会計実質収支に関する調書
  - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成27年度練馬区基金運用状況報告書

### 2 審査の実施期間

平成28年7月14日から同年8月18日まで

### 3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的かに主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月現金出納検査、定期監査等の結果も参考とした。

## 第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、誤りのないものと認められた。

### 第3 決算総括および審査意見

#### 1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。なお、詳細については、《各会計決算および財産》のとおりである。

#### 各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	252,995,512	246,699,809	6,295,703
特 別 会 計	144,491,836	143,308,829	1,183,007
国民健康保険事業	81,147,701	80,547,700	600,001
介護保険	48,313,776	47,736,600	577,176
後期高齢者医療	14,485,396	14,479,566	5,830
公共駐車場	544,963	544,963	0
総 計	397,487,348	390,008,638	7,478,710
重 複 控 除 額	23,771,189	23,771,189	0
差 引 純 計	373,716,159	366,237,449	7,478,710

(注) 重複控除額は、各会計間の繰入・繰出による重複額である。

平成27年度各会計の総計は、歳入総額3,974億8,735万円、歳出総額3,900億864万円である。

#### (1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	27 年 度 A	26 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	252,995,512	251,913,992	1,081,520	0.4
歳 出 額	246,699,809	247,452,156	752,347	0.3

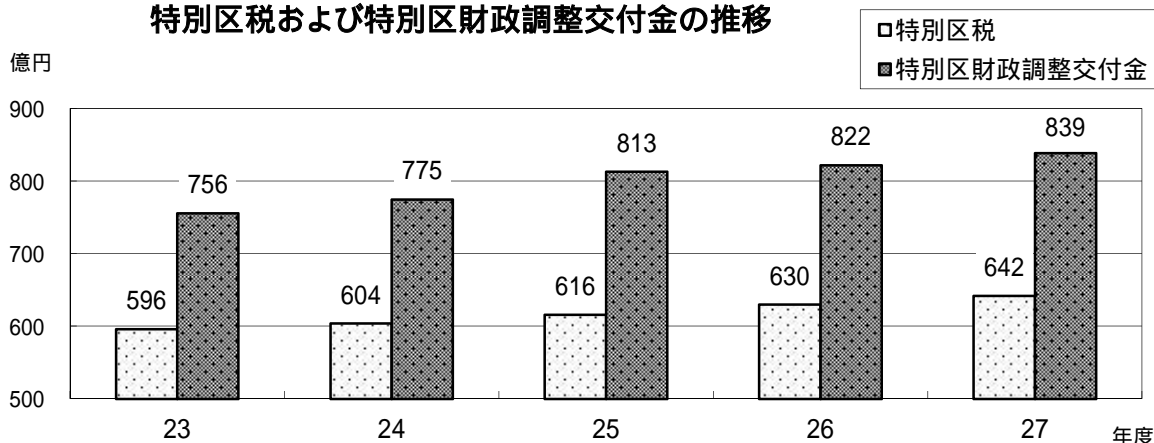
一般会計の決算状況は、歳入総額2,529億9,551万円、歳出総額2,466億9,981万円となっている。

前年度と比較すると、歳入において10億8,152万円(0.4%)の増、歳出において7億5,235万円(0.3%)の減である。

歳入の増は、地方消費税交付金、特別区交付金、使用料及び手数料、特別区税が前年度と比較して増となったことなどによる。

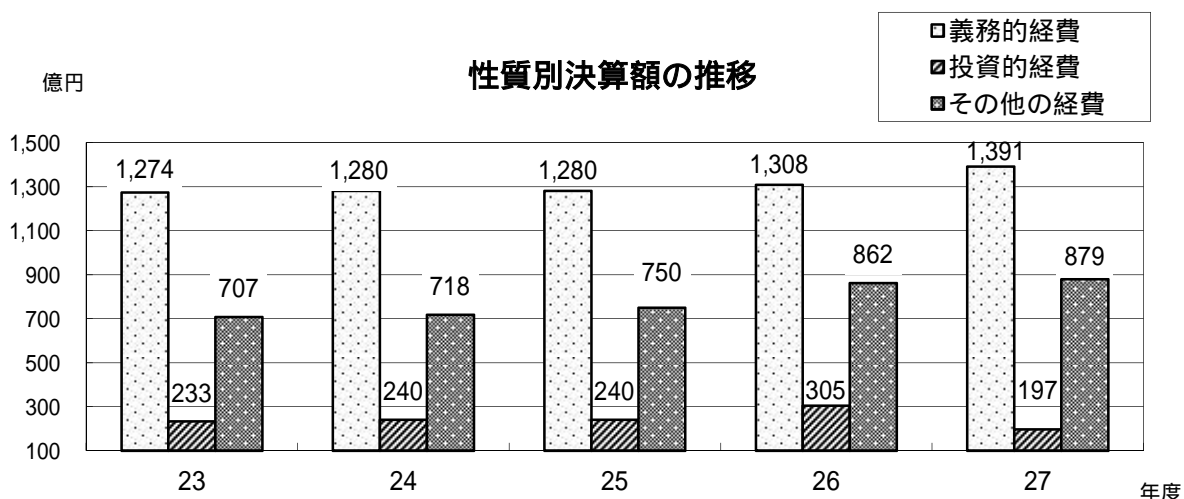
主要一般財源である特別区税、特別区財政調整交付金(特別区交付金)は、前年度と比較し、特別区税が12億4,609万円の増、特別区財政調整交付金が17億2,612万円の増となっている。

### 特別区税および特別区財政調整交付金の推移



歳出は、性質別にみると義務的経費が82億4,111万円、その他の経費が17億4,733万円増えたが、投資的経費が107億4,079万円減少し、全体で減となった。

### 性質別決算額の推移



## (2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

### 各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会 計	27 年 度 A	26 年 度 B	増 減	
				差引額 C = A - B	率 C / B
歳入	国民健康保険事業	81,147,701	69,096,174	12,051,527	17.4
	介護保険	48,313,776	45,753,414	2,560,362	5.6
	後期高齢者医療	14,485,396	14,289,999	195,397	1.4
	公共駐車場	544,963	518,933	26,030	5.0
	計	144,491,836	129,658,520	14,833,316	11.4
歳出	国民健康保険事業	80,547,700	68,496,173	12,051,527	17.6
	介護保険	47,736,600	45,567,986	2,168,614	4.8
	後期高齢者医療	14,479,566	14,268,435	211,131	1.5
	公共駐車場	544,963	518,933	26,030	5.0
	計	143,308,829	128,851,527	14,457,302	11.2

国民健康保険事業会計は、歳入が811億4,770万円、歳出が805億4,770万円で、

前年度と比較し、歳入で120億5,153万円（17.4％）の増、歳出で120億5,153万円（17.6％）の増である。この大幅な増は、主に歳入は共同事業交付金、歳出は共同事業拠出金のそれぞれ増によるものである。

介護保険会計は、歳入が483億1,378万円、歳出が477億3,660万円で、前年度と比較し、歳入で25億6,036万円（5.6％）の増、歳出で21億6,861万円（4.8％）の増である。増の主な理由は、歳入は介護保険料、歳出は保険給付費のそれぞれ増である。

後期高齢者医療会計は、歳入が144億8,540万円、歳出が144億7,957万円で前年度と比較し、歳入で1億9,540万円（1.4％）の増、歳出で2億1,113万円（1.5％）の増である。増の主な理由は、歳入は繰入金、歳出は広域連合拠出金のそれぞれ増である。

公共駐車場会計は、歳入・歳出ともに5億4,496万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに2,603万円（5.0％）の増である。

## 2 決算分析

平成27年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

(注) 普通会計上の支出目的別歳出は、総務省令の定める区分に原則として準じているため、区における歳出区分と異なっている。区の一般会計と普通会計の歳出区分の概要を整理すると以下のとおりとなる。

(一般会計)	(普通会計)
議会費	議会費
総務費、区民費	総務費
保健福祉費、こども家庭費	民生費
区民費（区民費、国民年金費）	民生費
地域文化費（地域振興費）	総務費・民生費
保健福祉費（保健衛生費）、環境費	衛生費
産業経済費（勤労者福祉費）	労働費
産業経済費（農業費）	農林水産費
産業経済費	商工費
都市整備費、土木費	土木費
総務費（危機管理費）	消防費
教育費	教育費
地域文化費	総務費・教育費
公債費	公債費

### (1) 普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

#### 普通会計決算規模等の推移

(単位 千円)

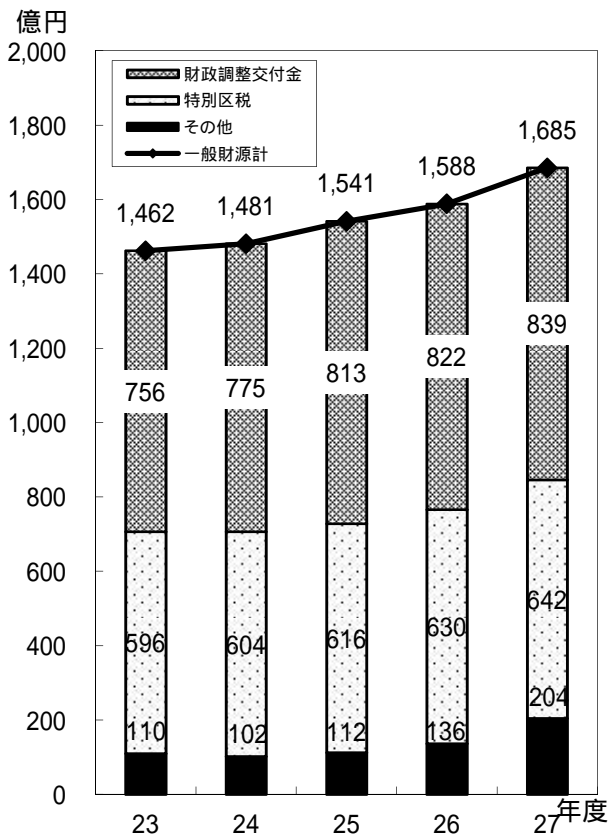
区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳 入 総 額 A	224,959,965	228,072,838	230,573,696	249,988,640	247,177,271
歳 出 総 額 B	220,053,524	222,589,895	225,771,180	245,526,804	240,881,568
形 式 収 支 (A-B) C	4,906,441	5,482,943	4,802,516	4,461,836	6,295,703
翌年度に繰越すべき財源 D	5,932	613,485	492,069	48,365	169,519
実 質 収 支 (C-D) E	4,900,509	4,869,458	4,310,447	4,413,471	6,126,184
単 年 度 収 支 F	834,663	31,051	559,011	103,024	1,712,713
積 立 金 G	31,799	35,978	27,958	1,073,884	7,237,034
繰 上 償 還 金 H	0	0	2,124,019	0	0
積立金取崩し額 I	1,500,000	1,000,000	800,000	7,587,799	0
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	633,538	995,073	792,966	6,410,891	8,949,747
基準財政需要額	134,549,882	135,372,571	139,988,880	144,254,782	153,305,866
基準財政収入額	60,937,777	59,912,013	61,181,640	64,606,609	72,386,946

(2) 歳入

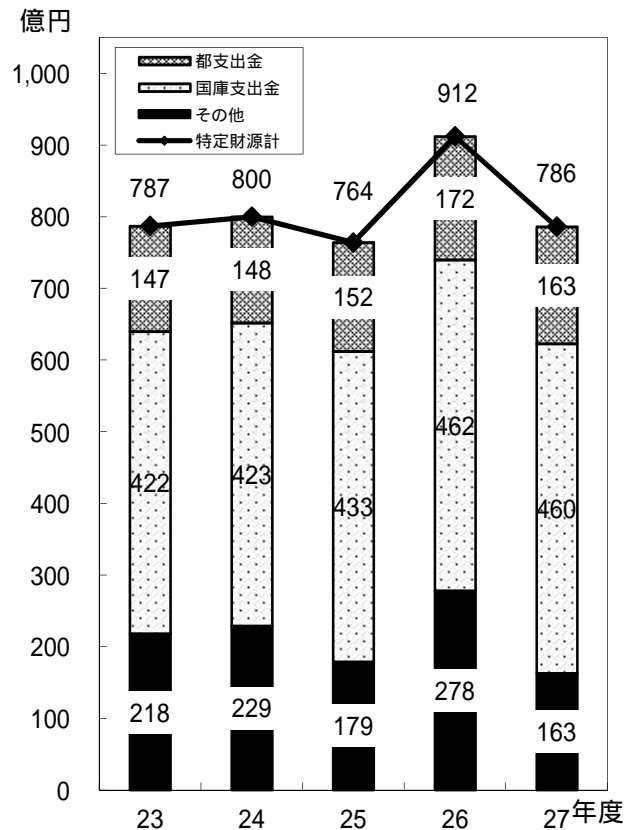
歳入総額は2,471億7,727万円で、前年度と比較し28億1,137万円(1.1%)の減となった。

一般財源と特定財源に分けた歳入決算額の推移は、次図のとおりである。

一般財源決算額の推移



特定財源決算額の推移



「一般財源」は1,685億3,396万円で、前年度と比較し97億6,984万円(6.2%)の増となった。

これは、地方消費税交付金で70億4,938万円、特別区財政調整交付金で17億2,612万円、特別区税で12億4,609万円の増となったことなどによる。

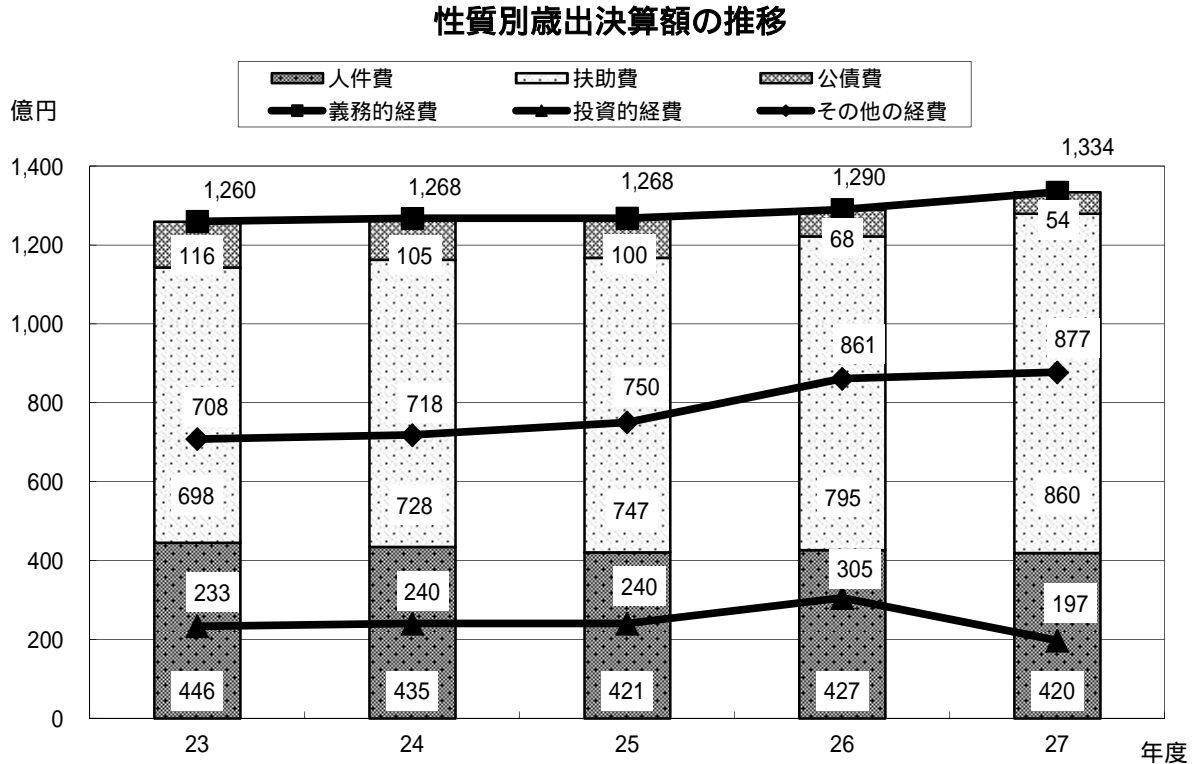
「特定財源」は786億4,331万円で、前年度と比較し125億8,121万円(13.8%)の減となった。

これは、繰入金で83億669万円、特別区債で18億6,960万円、都支出金で9億645万円、財産収入で7億8,285万円の減となったことなどによる。

### (3) 歳 出

歳出総額は2,408億8,157万円で、前年度と比較し46億4,524万円（1.9%）の減となった。

性質別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。



「義務的経費」は1,334億1,647万円であり、歳出全体に対する構成比は55.4%である。前年度と比較し44億6,629万円（3.5%）の増となった。

これは、公債費が13億7,549万円の減、人件費が7億3,599万円の減となったものの、私立保育所運営経費や認証保育所運営費の増などにより扶助費が65億7,778万円の増となったことによる。

「投資的経費」は197億2,793万円であり、歳出全体に対する構成比は8.2%である。前年度と比較し107億4,079万円（35.3%）の減となった。

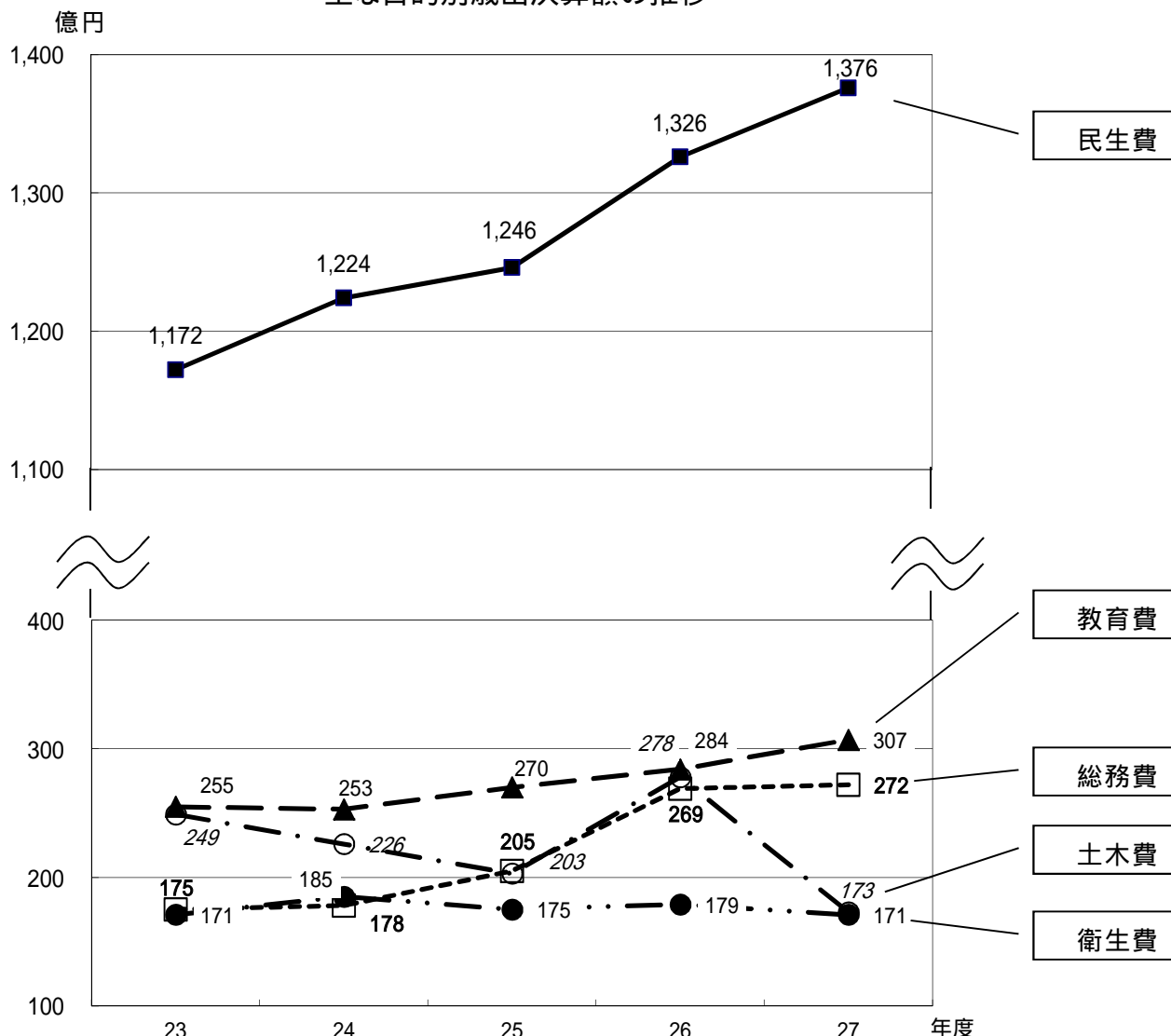
これは、大泉学園駅北口市街地再開発工事の完了による皆減、用地取得費の減等にともなう公園新設費の減などによる。

「その他の経費」は877億3,717万円であり、歳出全体に対する構成比は36.4%である。前年度と比較し16億2,926万円（1.9%）の増となった。

これは、補助費等が訴訟等関係経費の減などにより69億3,578万円減となったものの、積立金が財政調整基金積立金の増などで55億4,896万円の増、繰出金が国民健康保険事業会計繰出金の増などにより21億6,847万円の増、物件費が15億1,052万円の増となったことなどによる。

主な目的別に分けた歳出決算額の推移は、次図のとおりである。

主な目的別歳出決算額の推移



「民生費」は1,376億1,264万円であり、歳出全体に対する構成比は57.1%である。前年度と比較し49億8,776万円（3.8%）の増となった。

これは、臨時福祉給付金経費の減があったものの、私立保育所運営経費、国民健康保険事業会計繰出金、自立支援給付費、生活保護法にもとづく保護費が増になったことなどによる。

「教育費」は307億3,901万円であり、歳出全体に対する構成比は12.8%である。前年度と比較し23億7,952万円（8.4%）の増となった。

これは、中学校の学校施設整備費が減となったものの、幼稚園等給付費、中学校の学校営繕費、平和台図書館大規模改修費が増となったことなどによる。

「総務費」は271億5,957万円であり、歳出全体に対する構成比は11.3%である。前年度と比較し2億1,232万円（0.8%）の増となった。

これは、訴訟等関係経費が減となったものの、財政調整基金積立金が増となったことなどによる。



「土木費」は173億973万円であり、歳出全体に対する構成比は7.2%である。前年度と比較し104億5,329万円（37.7%）の減となった。

これは、大泉学園駅北口市街地再開発工事の完了による減、公園新設費、密集住宅市街地整備促進事業推進費、みどりを育む基金積立金、自転車駐車場等整備費の減などによる。

「衛生費」は171億814万円であり、歳出全体に対する構成比は7.1%である。前年度と比較し8億3,870万円（4.7%）の減となった。

これは、清掃一部事務組合分担金が減となったことなどによる。

#### (4) 財政指標

財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

(単位 比率・%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財 政 力 指 数	0.47 (0.55)	0.45 (0.53)	0.44 (0.52)	0.44 (0.52)	0.45 (0.53)
実 質 収 支 比 率	3.2 (4.9)	3.3 (5.1)	2.9 (5.9)	2.9 (5.7)	3.7 (5.7)
公 債 費 負 担 比 率	7.5 (6.1)	6.7 (5.2)	6.2 (4.6)	3.9 (4.0)	3.1 (3.4)
経 常 収 支 比 率	89.5 (86.4)	89.8 (85.8)	86.2 (82.8)	86.1 (80.7)	82.1 (77.8)

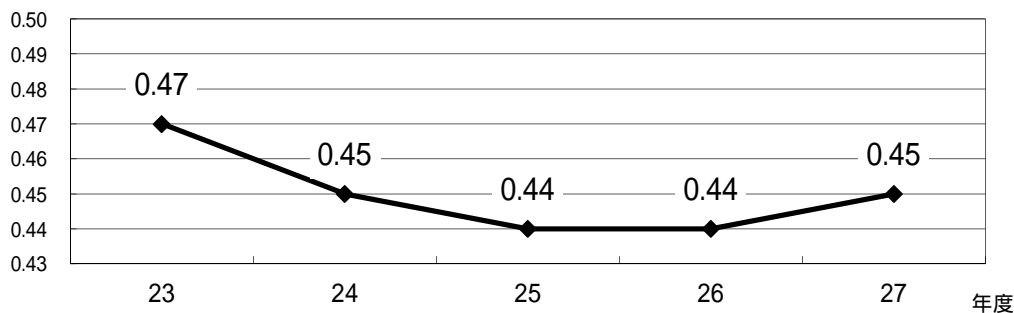
(注) ( )は特別区平均である。なお、平成27年度は速報値である。

#### ア 財政力指数

「財政力指数」とは、地方公共団体の財政基盤の強さを判断するための指標であり、指数が大きいほど財政力が強いものとされている。

練馬区は特別区の平均を下回っているが、平成27年度は、前年度から0.01ポイント改善し0.45であった。

財政力指数の推移



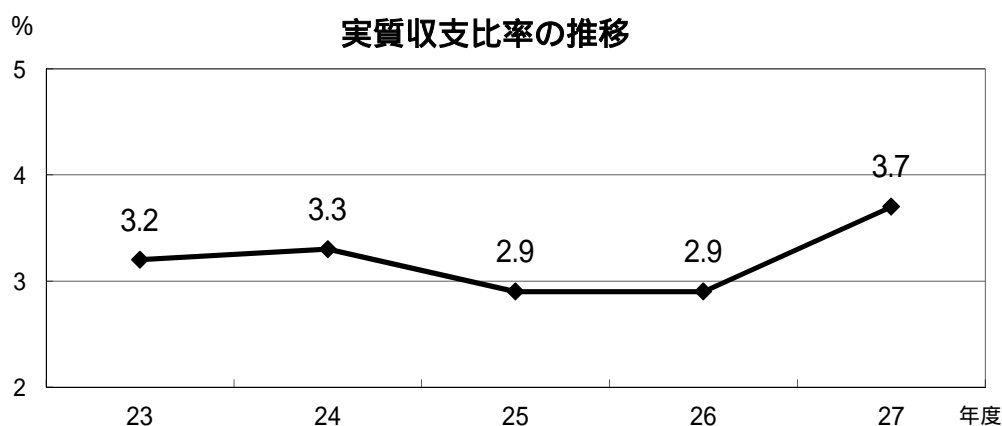
[ 財政力指数の計算式 ] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

(注) 決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

## イ 実質収支比率

「実質収支比率」は、財政運営の状況を判断する重要な指標であり、一般的に3～5%が望ましい水準とされている。

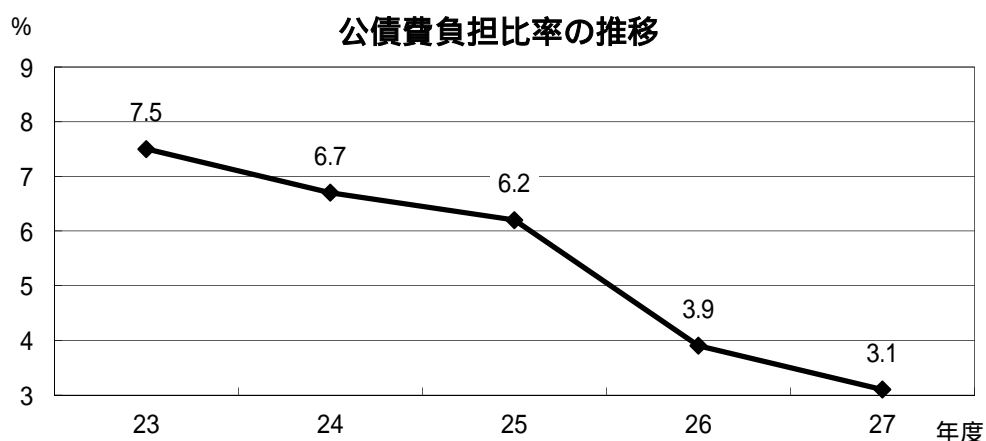
平成27年度は、前年度から0.8ポイント改善して3.7%となり、特別区平均を下回っているものの望ましいとされる水準の値になっている。



[ 実質収支比率の計算式 ] 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

## ウ 公債費負担比率

「公債費負担比率」とは、財政構造の弾力性を表す指標の一つであり、比率が小さいほど財政に弾力性があるとされている。近年、特別区の平均を下回り、平成27年度は前年度から0.8ポイント減の3.1%であった。これは、特別区債の計画的な償還により公債費充当一般財源が減少していること、および分母となる一般財源が増加したことによる。



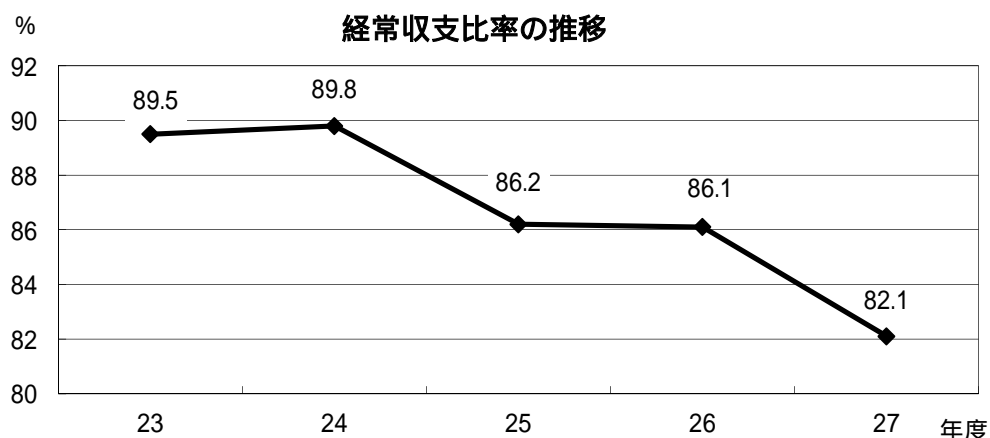
[ 公債費負担比率の計算式 ] 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

## エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測る総合的指標であり、適正水準

は概ね70～80%とされ、比率が高いほど財政構造の硬直化が進むと考えられている。

平成27年度は、依然として適正水準を上回っているものの、特別区平均に近づき、前年度から4.0ポイント減の82.1%となった。これは、分子において扶助費や物件費が増加したものの、分母において地方消費税交付金や特別区税の増などにより経常一般財源が分子以上に増加したことによる。



[ 経常収支比率の計算式 ] 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

### 3 審査意見

区では、平成27年3月に新しい区政運営の方向性を示す、「みどりの風吹くまちビジョン」（以下「ビジョン」という。）を策定した。このビジョンに掲げた施策や事業を着実に執行し、区民サービスの充実・向上と財政の健全性の維持を両立していくことを要望する。

以下、総括・個別の面から意見を付す。

#### (1) 総括意見

##### 【区民サービスの充実・向上を目指して】

平成27年度予算は、ビジョンに掲げた戦略計画の推進を最優先に財源が配分された。初年度から着手すべき項目はすべて予算化され、中長期的に取り組む課題も、その具体化を進められるよう予算編成が行われた。予算執行に当たっては、持続可能な財政運営の堅持に加え、つぎの3点を基本とすることとされた。

ビジョンに掲げる18の戦略計画を着実に推進すること。

すべての事務事業を、区政改革につなげる視点で再点検すること。

区民ニーズに的確かつ柔軟に応えられるよう、執行段階において一層の創意・工夫をこらすこと。

平成27年度にビジョン関連で執行された主な施策・事業はつぎのとおりである。『子どもの成長と子育ての総合的な支援』のために、「練馬こども園」の創設、「ねりっこクラブ」など小学生の放課後居場所づくり、教育の質の向上などに取り組んだ。『安心して生活できる福祉・医療の充実』のために、高齢者地域包括ケアシステムの確立、障害者の地域生活の支援、新病院の整備などに取り組んだ。『安全・快適な都市の実現に向けた基盤整備』としては、災害に強い安全なまちづくり、大江戸線延伸をはじめとする交通インフラの整備などに取り組んだ。また、『練馬区の魅力を楽しめるまちづくり』として、みどりあふれるまちづくり、農の活きるまち練馬の実現などに取り組んだ。

これらの予算執行により、ビジョン実現の第一歩が踏み出されたとともに、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価する。ビジョンに掲げる目標の実現には、現在取り組んでいる区政改革を通じ、より具体的な仕組みや態勢を区民の視点から見直す必要がある。改革を着実に進め、ビジョンに掲げる目標を実現し、区民サービスの充実・向上に取り組まれない。

#### 【財政の状況について】

平成27年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,471億7,727万円、歳出2,408億8,157万円であり、形式収支は62億9,570万円となり、実質収支は61億2,618万円、単年度収支は17億1,271万円のいずれも黒字となった。

歳入をみると一般財源は、主要財源である特別区税が納税義務者の増と収納率の向上で4年連続での増、特別区財政調整交付金が原資の一つ固定資産税の増収等で増、地方消費税交付金が消費税率改定の影響の平年度化で増などにより、前年度を上回った。一方、特定財源は、財政調整基金からの繰入金や特別区債の減などにより前年度を下回った。歳入総額では前年度に比べ1.1%減となっており、さらに、今後、特別区財政調整交付金は、法人住民税の一部国税化による影響などから減収が予想されるなど、区財政を取り巻く環境は依然として楽観はできず、財源の動向には注視されたい。

歳出をみると、義務的経費は、公債費、人件費が減となった一方で、私立保育所運営経費、認証保育所運営費の増など扶助費の増により、全体で増となった。投資的経費は大泉学園駅北口市街地再開発工事の完了などにより大幅に減となった。その他の経費は増となった。歳出総額では前年度に比べ1.9%の減となっており、今後、都市インフラの整備費の増や施設の改修・改築経費の増などが予想されるため、限られた財源の有効活用を図られたい。

財政指標の面から区財政をみると、財政の健全性を測る実質収支比率は、前年度比0.8ポイント増の3.7%と、適正水準とされる3～5%内に改善した。財政構

造の弾力性を測る経常収支比率は82.1%と、前年度から4.0ポイント減となったものの適正水準とされる70～80%をいまだに上回っている。

経常収支比率が適正水準を上回っている大きな要因は、経常収支比率を算定する上で分子となる経常的経費充当一般財源のうち主要となる義務的経費の人件費、公債費は減少傾向にあるものの、扶助費が増加を続けており、分子全体が増となっていることである。

また、財政力指数は前年度比0.01ポイント増の0.45に改善した。

平成27年度は、財政指標全般が改善の方向にあるが、経常収支比率が適正水準を超える財政硬直化状態は続いている。財政の健全性を維持し、向上させていくため、区政改革を進めるなかで、義務的経費や補助金等の適正化や自主財源の確保に努め、将来を見据えた効果的・効率的な財政運営に取り組みたい。

#### 【持続可能な財政運営を目指して】

区の前算は年々増加を続けているが、長期的にみると区民サービスを支える財源には陰りが見える。

歳入の面では、特別区財政調整交付金は今後減収が見込まれ、特別区税は景気の動向に左右されやすいなど、これら歳入の約6割を占める財源に大幅な減が懸念される。

一方、歳出の面では、社会保障制度の一環として支出される扶助費の増や、更新時期を迎える公共施設の改修・改築等経費の増、都市インフラの整備など、これまで以上に歳出の増が続くことが想定される。

このように財源に限りがあるなかで区に求められることは、これまでの仕組みや態勢をすべての政策において見直し、スクラップアンドビルドを徹底するなど、さらなる創意工夫に努め、将来にわたって持続可能な財政運営を目指すことである。また、あらゆるサービスに必要な財源について、区民全体が負担する税と、受益者負担とのバランスをあらためて検討し、課題解決に向かい区民と区が力を合わせ協働することである。

そこで、一部国税化された法人住民税の見直しを国に要望することや、特別区財政調整制度における都と区の財源配分割合の見直しを東京都に要望することについては、引き続き努力されたい。また、区税収入確保のため、クレジットカード、ペイジーなど多様な納付方法の検討や、滞納処分の早期着手などにより一層の収納率の向上を図られたい。あわせて、区の刊行物や区立施設の壁面をはじめ、区有資産を活用した有料広告を拡充するなど、自主財源の確保に取り組みたい。

歳出に占める扶助費は、年々増加しており、平成27年度決算では23年度と比べると23.3%増となっている。なかでも生活保護費が扶助費の大きな部分を占めており、毎年5～6億円単位で増え続けている。また、区立施設の老朽化に伴い、

現在ある施設をそのまま改修・改築等を行うと、今後30年間に約6,450億円の経費が必要との試算が「（仮称）区政改革計画」の素案で示されている。現状のまま区立施設を維持することは極めて困難である。

そこで、生活保護受給者の就労支援や不正受給に対する取組の強化を図るとともに、生活困窮者自立支援事業を一層推進し、扶助費の適正化に努められたい。また、今後策定する公共施設等総合管理計画において、区立施設の機能転換、統合・再編、複合化を具体化されることを期待する。あわせて施設の委託・民営化推進の方策や施設使用料の受益者負担についても示されたい。さらには、区が交付する様々な補助金についても、その効果や必要性を不断に見直し、適切に運用されたい。

これら歳入や歳出についてより一層の工夫を図るとともに、都市インフラ整備のように未来の世代にも便益が及ぶ投資には、起債を活用することで、現世代との間で負担をともしることを検討されたい。なお、過度の区債発行は後年度の財政運営を圧迫するため、適切かつ計画的に執行されたい。

また、持続可能な財政運営を行うためには、年度間の収支不均衡調整や将来の特定の財政需要に備えて基金として積立てをすることも必要となる。平成27年度は、17年度に発行した減税補填債などの満期償還のために減債基金を一部取り崩した一方、財政調整基金、大江戸線延伸推進基金などに積立てを行った。今後も引き続き、計画的な基金の管理・運用に努められたい。

あわせて、現在国が整備を進めている統一的な基準による財務書類等を適切に活用し、区の財政運営の透明性を高めるとともに、区民への一層の周知に努められたい。

これらを通じ、将来にわたって持続可能な財政運営に努め、強固な財政基盤の確立に取り組まれたい。

## （２）個別意見

### 【不用額について】

平成27年度の一般会計不用額は75億3,559万円、特別会計不用額は20億8,778万円、合計で96億2,337万円となった。前年度と比較し13億8,912万円、16.9%の増となった。多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの充実・向上を妨げる要因となる可能性がある。国の施策の変更や需要の見込差などから、結果として不用額を生じている例が見受けられるが、予算見積りを適切に行い、不用額の生じないよう計画的な予算執行と進行管理に努められたい。

### 【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則（昭和59年4月練馬区規則第19号）第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限りに、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

一般会計における予算流用のうち、増分は9,652万円、予算現額に対する割合は0.04%で、前年度と比較して1億409万円縮減された。今後とも、流用は必要最小限にとどめるよう、適切な予算の執行に努められたい。

### 【特別会計について】

国民健康保険事業会計においては、保険料の収納率は6年続けて上昇した。現年分は前年度より0.1ポイント増の88.0%、滞納繰越分は前年度より0.4ポイント増の37.2%、合計収納率は0.4ポイント増の79.4%となった。引き続き、適切な債権管理とさらなる収納率の向上に努められたい。また、2年連続して減少していた保険給付費が前年度より2.2%増加した。データヘルス計画に基づく事業等を着実に執行し、医療費の適正化に引き続き取り組まれたい。

介護保険会計においては、保険料の収納率は、現年分が前年度より0.1ポイント増の97.7%、滞納繰越分が0.1ポイント増の15.0%、合計収納率が94.6%と前年度を0.4ポイント上回った。引き続き、適切な債権管理と収納率の向上に努められたい。また、制度改正に伴い、サービス事業勘定の歳出の執行率および歳入の収入率が78.8%に低下した。予算見積りを適切に行い、計画的な予算執行に努められたい。

後期高齢者医療会計においては、保険料の収納率は、現年分が0.1ポイント増の99.0%、滞納繰越分が3.9ポイント増の57.5%、合計収納率は0.1ポイント増の98.4%であった。引き続き、適切な債権管理に努められたい。

公共駐車場会計については引き続き適正な執行に努められたい。

### 【財産の管理と運用について】

財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるよう努められたい。

### 【資金の運用について】

平成27年度の練馬区の資金運用実績および資金運用収入の内訳は、それぞれ次表のとおりである。

### 資金運用実績

(単位 千円・%)

区 分	歳計現金等	基金
平均残高	4,982,990	69,594,692
運用収入	1,315	119,751
平均利回り	0.02	0.17

### 資金運用収入の内訳

(単位 千円・%)

区 分	歳 計 現 金 等		基 金	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
運 用 収 入	1,315	100	119,751	100
普通預金	1,200	91.3	1,183	1.0
定期預金	115	8.7	99,939	83.5
譲渡性預金	0	0	280	0.2
債 券	0	0	18,349	15.3

区の歳計現金等や基金の保有現金については、安全性が重要である。そこで、区は指定金融機関のほか、25の金融機関に現金を分散管理している。その選定に当たっては金融機関の財務情報などを参考にし、安全確保に努めていることを確認した。

また、保有現金は、支払の時期にすみやかに現金化できる流動性も重要である。そのため、収入・支出にかかる資金予測をしつつ一定程度の普通預金等を用意している。平成27年度を通じ、基金からの繰替運用はあったが、金融機関からの一時借入金はなかった。

なお、当面使用しない歳計現金等と基金の資金は、運用で利回りを確保する効率性も重要である。基金残高の約3分の2は自由金利型定期預金を利用していることは評価する。なお、低金利が長期化し、日本銀行がマイナス金利を導入する状況では、自治体の努力が成果につながりにくいといえるが、今後とも金融商品の情報収集を続け、効率的な資金運用に努められたい。

#### 【基金の運用状況について】

用地取得基金においては、平成27年度に基金を運用し公園拡張用地取得が行われた。しかし、同基金には、取得後20年以上経過しても保有されたままの用地が依然としてあることから、財源の確保にも配慮しつつ、一般会計による受入れを図り、基金の有効な運用に努められたい。



# 《各会計決算および財産》



## 《 各会計決算および財産 》

平成27年度の各会計歳入歳出決算および財産の概況は、以下のとおりである。

### 1 一般会計

#### (1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,545億4,681万9,154円	
歳入決算額	2,529億9,551万1,716円	(収入率 99.4%)
歳出決算額	2,466億9,980万8,526円	(執行率 96.9%)
差引残額	62億9,570万3,190円	

(差引残額のうち30億6,400万円を練馬区財政調整基金に積み立て、その残りは翌年度へ繰り越した。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において10億8,152万円(0.4%)の増、歳出において7億5,235万円(0.3%)の減である。

#### 決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額) C = A - B	繰り越す べき財源 D	実質収支		単年度収支 F	実質単年度 収支 G
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比			E = C - D	E / A		
27	252,995,512	100.4	246,699,809	99.7	6,295,703	169,519	6,126,184	2.4	1,712,713	8,949,747
26	251,913,992	108.7	247,452,156	109.0	4,461,836	48,365	4,413,471	1.8	103,024	6,410,891

(注) 1 繰り越すべき財源 = 継続費繰越額 + 繰越明許費繰越額 + 事故繰越し繰越額 - 未収入特定財源

2 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

3 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。) + 地方債繰上償還金 - 財政調整基金取崩し額

#### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支は62億9,570万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源1億6,952万円を差し引いた実質収支は、61億2,618万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は2.4%で、前年度と比較し0.6ポイントの増である。

また、平成27年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、17億1,271万円の黒字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因を取り除いた実質単年度収支は、前年度の64億1,089

万円の赤字から89億4,975万円の黒字へと変わった。

### (3) 翌年度繰越事業

平成27年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は次表のとおり5事業あり、繰越明許費は2億5,385万円、事故繰越しは5,757万円である。継続費通次繰越しはなかった。

#### 繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				事故繰越し				計
			繰越 事業費	財源内訳			繰越 事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源		既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
総	務	費	136,806	0	50,900	85,906	0	0	0	0	136,806
	総務管理費	電算システム運用経費	136,806	0	50,900	85,906	0	0	0	0	136,806
地	域	文化費	0	0	0	0	35,583	0	0	35,583	35,583
	地域振興費	一般事務費	0	0	0	0	35,583	0	0	35,583	35,583
土		木費	117,044	0	91,000	26,044	21,986	0	0	21,986	139,030
	道路橋梁費	交通安全施設整備費	0	0	0	0	21,986	0	0	21,986	21,986
	公園費	公園新設費	9,630	0	0	9,630	0	0	0	0	9,630
	交通対策費	自転車対策費	107,414	0	91,000	16,414	0	0	0	0	107,414
		計	253,850	0	141,900	111,950	57,569	0	0	57,569	311,419

### (4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額	A 構成比	金 額	B 構成比			
27・4	10,152,096,096	4.0	17,622,788,435	7.1	7,470,692,339	7,470,692,339	
27・5	11,094,823,038	4.4	20,477,075,011	8.3	9,382,251,973	16,852,944,312	
27・6	18,903,124,849	7.5	19,856,840,579	8.0	953,715,730	17,806,660,042	
27・7	15,269,328,710	6.0	16,949,603,429	6.9	1,680,274,719	19,486,934,761	
27・8	23,737,435,410	9.4	14,768,245,252	6.0	8,969,190,158	10,517,744,603	
27・9	25,461,368,352	10.1	16,629,851,483	6.7	8,831,516,869	1,686,227,734	
27・10	16,835,427,180	6.7	24,947,592,192	10.1	8,112,165,012	9,798,392,746	
27・11	17,086,238,967	6.8	10,710,446,944	4.3	6,375,792,023	3,422,600,723	
27・12	21,832,641,591	8.6	23,376,606,165	9.5	1,543,964,574	4,966,565,297	
28・1	15,567,629,761	6.2	15,824,706,292	6.4	257,076,531	5,223,641,828	
28・2	17,644,799,698	7.0	16,608,403,127	6.7	1,036,396,571	4,187,245,257	
28・3	39,717,537,028	15.7	22,816,746,545	9.2	16,900,790,483	12,713,545,226	
整理	4	9,296,783,036	3.7	14,907,741,674	6.0	5,610,958,638	7,102,586,588
期間	5	10,396,278,000	4.1	11,203,161,398	4.5	806,883,398	6,295,703,190
計		252,995,511,716	100	246,699,808,526	100	6,295,703,190	—

収支残高累計額では、平成28年3～5月を除いて赤字が続いた。これは、特別区税の納期等の関係により収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用で賄われた。また、必要に応じて基金からの繰替運用を行ったが、一時借入れは行わなかった。

なお、例月現金出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

## (5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、次表のとおりである。

### 特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	26年度末 現在高 A	27年度 発行額 B	27年度 償還額 C	27年度末 現在高 A+B-C
特別区債	54,506,232	3,938,000	7,843,382	50,600,850
政府資金	28,445,205	1,519,000	2,426,607	27,537,598
東京都	1,193,353	0	309,960	883,393
地方公共団体 金融機構	4,960,995	1,046,000	42,201	5,964,794
民間資金	19,906,679	1,373,000	5,064,614	16,215,065

特別区債発行額および償還額の累計は、次表のとおりである。

### 特別区債発行額および償還額の累計

(単位 千円・%)

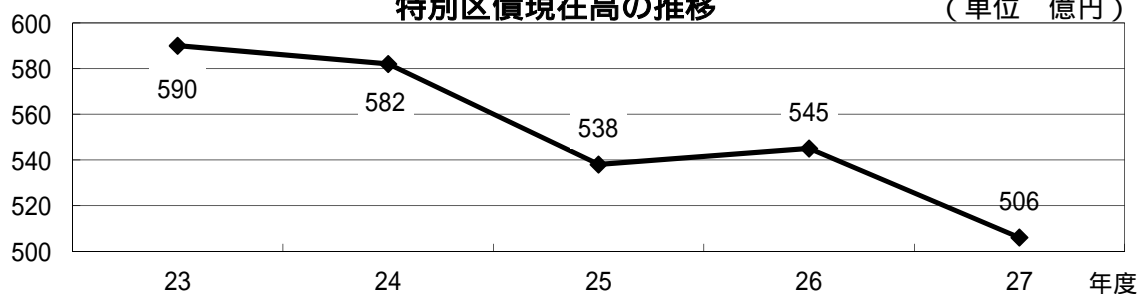
区 分	発行額 A	償還額・率		差引額 C = A - B
		償還額 B	率 B/A	
平成26年度までの累計	347,970,918	293,464,686	84.3	54,506,232
平成27年度	3,938,000	7,843,382	—	3,905,382
累 計	351,908,918	301,308,068	85.6	50,600,850

平成27年度の特別区債発行額は39億3,800万円で、発行額累計は3,519億892万円である。また、27年度の償還額は78億4,338万円で、償還額累計は3,013億807万円（償還率85.6%）である。

特別区債の現在高は、506億85万円で、前年度と比較し39億538万円の減である。

### 特別区債現在高の推移

(単位 億円)



(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	27年度	26年度	27年度	26年度
特 別 区 税	3,034,783	3,676,002	371,266	405,526
特 別 区 民 税	3,010,129	3,646,522	364,963	400,464
軽 自 動 車 税	24,653	29,480	6,303	5,062
分 担 金 及 び 負 担 金	41,275	45,548	2,384	5,518
高 齢 者 福 祉 施 設 費	1,174	1,909	0	86
障 害 者 福 祉 費	1,761	1,385	0	0
家 庭 福 祉 費	370	409	74	76
保 育 所 費	37,970	41,845	2,310	5,356
使 用 料 及 び 手 数 料	28,142	25,081	6,960	1,411
農 園 使 用 料	68	67	0	0
社 会 福 祉 施 設 使 用 料	112	0	0	0
従 前 居 住 者 用 住 宅 使 用 料	157	28	0	0
区 営 住 宅 使 用 料	11,715	7,229	0	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	103	26	0	0
道 路 占 用 料	0	6,520	5,771	0
公 園 使 用 料	0	220	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	1,853	3,612	691	320
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	14,089	7,364	498	1,091
廃 棄 物 処 理 手 数 料	43	0	0	0
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
幼 稚 園 入 園 手 数 料	0	12	0	0
財 産 収 入	2,037	0	0	0
物 品 売 払 収 入	2,037	0	0	0
諸 収 入	2,240,289	2,122,841	106,595	94,508
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	245	245	0	0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	72,277	77,991	371	0
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	115,982	125,826	7,158	2,528
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,945	3,862	753	438
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	42,935	45,654	0	104
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	41,580	44,373	341	509
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	2,774	5,071	2,530	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	1,415	12,486	0	0
こ ど も 家 庭 費 受 託 収 入	0	175	0	0
弁 償 金 ( 生 活 保 護 費 等 )	1,585,007	1,464,919	63,495	68,471
ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	50	50	0	0
雑 入	375,079	342,189	31,946	22,458
計	5,346,525	5,869,472	487,205	506,963

収入未済額は53億4,653万円で、前年度の58億6,947万円に対し、5億2,294万円(8.9%)の減である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。( )は全体に占める割合

特別区民税	30億1,013万円 (56.3%)
弁償金(生活保護費等)	15億8,501万円 (29.6%)
雑入	3億7,508万円 (7.0%)
応急小口資金貸付金	1億1,598万円 (2.2%)
生業資金貸付金	7,228万円 (1.4%)

不納欠損額は4億8,721万円で、前年度の5億696万円に対し、1,975万円(3.9%)の減である。

不納欠損額の主なものは、つぎのとおりである。( )は全体に占める割合

特別区民税	3億6,496万円 (74.9%)
弁償金(生活保護費等)	6,350万円 (13.0%)

### (7) 不用額の状況

予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

#### 予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円・%)

款	27年度			26年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
議 会 費	1,142,603	30,825	2.7	1,088,743	17,763	1.6	13,062
総 務 費	17,092,248	606,729	3.5	22,087,930	397,320	1.8	209,409
区 民 費	23,424,360	909,581	3.9	21,819,316	907,883	4.2	1,698
産 業 経 済 費	2,638,626	145,839	5.5	2,825,683	150,701	5.3	4,862
地 域 文 化 費	6,071,031	201,363	3.3	6,019,623	152,217	2.5	49,146
保 健 福 祉 費	75,648,385	1,538,679	2.0	75,369,479	1,897,495	2.5	358,816
環 境 費	11,323,426	401,099	3.5	12,896,198	255,793	2.0	145,306
都 市 整 備 費	5,112,253	155,621	3.0	10,810,700	182,332	1.7	26,711
土 木 費	10,790,374	365,322	3.4	14,268,330	444,738	3.1	79,416
教 育 費	28,077,427	939,048	3.3	25,650,484	612,594	2.4	326,454
こ ども 家 庭 費	54,817,127	2,136,236	3.9	51,217,882	1,044,222	2.0	1,092,014
公 債 費	8,558,103	842	0.0	5,887,788	1,152	0.0	310
諸 支 出 金	9,750,856	4,408	0.0	4,411,240	9,494	0.2	5,086
予 備 費	100,000	100,000	100	100,000	100,000	100	0
計	254,546,819	7,535,592	3.0	254,453,396	6,173,704	2.4	1,361,888

不用額は75億3,559万円(前年度61億7,370万円)で、前年度と比較し13億6,189万円増加した。予算現額に占める割合は3.0%(前年度2.4%)である。

不用額の多い事業を挙げると、私立保育所運営経費8億6,992万円(執行率92.9%)、

国民健康保険事業会計繰出金5億7,480万円（執行率94.7%）、認証保育所経費4億59万円（執行率81.4%）、保育所維持運営費2億8,400万円（執行率95.6%）、臨時給付金経費2億7,159万円（執行率77.2%）、生活保護法にもとづく保護費2億5,559万円（執行率99.2%）などであった。

（8）予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

予算現額に対する流用額の割合

（単位 千円・%）

款	27年度			26年度			流用額 増減 B-D
	予算現額 A	流用額 (増分) B	割合 B/A	予算現額 C	流用額 (増分) D	割合 D/C	
議 会 費	1,142,603	0	0	1,088,743	0	0	0
総 務 費	17,092,248	11,106	0.06	22,087,930	22,739	0.10	11,633
区 民 費	23,424,360	1,923	0.01	21,819,316	15,136	0.07	13,213
産 業 経 済 費	2,638,626	5,179	0.20	2,825,683	8,480	0.30	3,301
地 域 文 化 費	6,071,031	16,909	0.28	6,019,623	32,213	0.54	15,304
保 健 福 祉 費	75,648,385	29,373	0.04	75,369,479	15,959	0.02	13,414
環 境 費	11,323,426	1,160	0.01	12,896,198	11,391	0.09	10,231
都 市 整 備 費	5,112,253	0	0	10,810,700	362	0.00	362
土 木 費	10,790,374	12,307	0.11	14,268,330	11,699	0.08	608
教 育 費	28,077,427	15,039	0.05	25,650,484	54,357	0.21	39,318
こ ども 家 庭 費	54,817,127	3,527	0.01	51,217,882	28,276	0.06	24,749
公 債 費	8,558,103	0	0	5,887,788	0	0	0
諸 支 出 金	9,750,856	0	0	4,411,240	0	0	0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0
計	254,546,819	96,523	0.04	254,453,396	200,612	0.08	104,089

予算流用のうち増分は9,652万円（前年度2億61万円 細節間流用を除く。）であり、予算現額2,545億4,682万円に対する割合は0.04%で、前年度を0.04ポイント（1億409万円）下回った。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の施設営繕費における区立施設環境調査費 280万円

産業経済費において

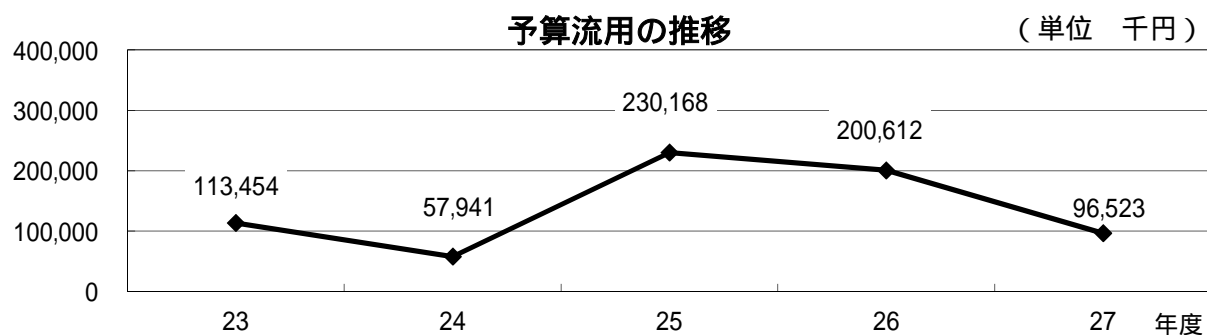
商工生活経済費の商工生活経済総務費における  
就業・雇用促進支援経費 247万円

地域文化費において

スポーツ振興費のスポーツ施設費における



石神井松の風文化公園維持運営費	396万円
保健福祉費において	
保健福祉費の高齢者福祉費における高齢者生活支援経費	299万円
社会福祉施設費における	
心身障害者福祉集会所維持運営費	167万円
障害者地域活動支援センター維持運営費	142万円
保健衛生費の保健所総務費における保健相談所等維持運営費	298万円
教育費において	
教育総務費の学校教育支援センター費における	
生活・学習支援事業経費	241万円
中学校費の学校施設整備費における校地買収費	407万円
こども家庭費において	
こども家庭費の児童福祉施設費における学童クラブ維持運営費	214万円



## (9) 歳入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

## 一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	63,756,962	0	63,756,962	67,631,171	106.1	64,231,683	25.4	100.7	95.0
地 方 譲 与 税	1,011,001	0	1,011,001	1,009,696	99.9	1,009,696	0.4	99.9	100
利 子 割 交 付 金	974,000	0	974,000	881,112	90.5	881,112	0.3	90.5	100
配 当 割 交 付 金	1,283,000	0	1,283,000	1,059,279	82.6	1,059,279	0.4	82.6	100
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000,000	0	1,000,000	1,043,445	104.3	1,043,445	0.4	104.3	100
地 方 消 費 税 交 付 金	15,000,000	0	15,000,000	15,564,202	103.8	15,564,202	6.2	103.8	100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	400,000	0	400,000	452,594	113.1	452,594	0.2	113.1	100
地 方 特 例 交 付 金	337,563	0	337,563	337,563	100	337,563	0.1	100	100
特 別 区 交 付 金	82,718,920	0	82,718,920	83,880,587	101.4	83,880,587	33.2	101.4	100
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	72,000	0	72,000	73,797	102.5	73,797	0.0	102.5	100
分 担 金 及 び 負 担 金	1,166,326	0	1,166,326	1,189,196	102.0	1,145,622	0.5	98.2	96.3
使 用 料 及 び 手 数 料	4,753,509	0	4,753,509	4,754,522	100.0	4,719,420	1.9	99.3	99.3
国 庫 支 出 金	46,253,252	291,000	46,544,252	46,046,842	98.9	46,046,842	18.2	98.9	100
都 支 出 金	16,915,330	135,171	17,050,501	16,426,213	96.3	16,426,213	6.5	96.3	100
財 産 収 入	449,473	0	449,473	452,436	100.7	450,399	0.2	100.2	99.5
寄 付 金	48,555	0	48,555	60,773	125.2	60,773	0.0	125.2	100
繰 入 金	6,880,931	0	6,880,931	4,857,772	70.6	4,857,772	1.9	70.6	100
繰 越 金	2,206,470	48,366	2,254,836	2,254,836	100	2,254,836	0.9	100	100
諸 収 入	4,440,991	0	4,440,991	6,913,624	155.7	4,566,740	1.8	102.8	66.1
特 別 区 債	4,051,000	353,000	4,404,000	3,932,938	89.3	3,932,938	1.6	89.3	100
歳 入 合 計	253,719,283	827,536	254,546,819	258,822,597	101.7	252,995,512	100	99.4	97.7

予算現額2,545億4,682万円に対し、収入済額2,529億9,551万円、予算現額に対する収入率は99.4%で前年度と比較し0.4ポイントの増である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

特別区交付金	11億6,167万円
地方消費税交付金	5億6,420万円
特別区税	4億7,472万円

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

繰入金	20億2,316万円
都支出金	6億2,429万円
国庫支出金	4億9,741万円
特別区債	4億7,106万円
配当割交付金	2億2,372万円

歳入決算額は、前年度と比較し10億8,152万円（0.4%）の増である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

## 一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成27年度		平成26年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C = A - B	増減率 C / B	
		一般財源	特別区税	64,231,683	25.4	62,985,596	25.0	1,246,087	2.0	
			地方譲与税	1,009,696	0.4	963,988	0.4	45,708	4.7	
			利子割交付金	881,112	0.3	1,023,936	0.4	142,824	13.9	
			配当割交付金	1,059,279	0.4	1,291,521	0.5	232,242	18.0	
			株式等譲渡所得割交付金	1,043,445	0.4	1,085,957	0.5	42,512	3.9	
			地方消費税交付金	15,564,202	6.2	8,514,826	3.4	7,049,376	82.8	
			自動車取得税交付金	452,594	0.2	320,540	0.1	132,054	41.2	
			地方特例交付金	337,563	0.1	352,428	0.1	14,865	4.2	
			特別区交付金	83,880,587	33.2	82,154,472	32.6	1,726,115	2.1	
			交通安全対策特別交付金	73,797	0.0	70,855	0.0	2,942	4.2	
			小計	168,533,958	66.6	158,764,119	63.0	9,769,839	6.2	
			特定財源	分担金及び負担金	1,145,622	0.5	2,162,301	0.9	1,016,679	47.0
				使用料及び手数料	4,719,420	1.9	3,437,054	1.4	1,282,366	37.3
		国庫支出金		46,046,842	18.2	46,151,822	18.3	104,980	0.2	
		都支出金		16,426,213	6.5	17,277,409	6.9	851,196	4.9	
		財産収入		450,399	0.2	1,233,250	0.5	782,851	63.5	
		寄付金		60,773	0.0	131,088	0.1	70,315	53.6	
		繰入金		4,857,772	1.9	9,463,489	3.7	4,605,717	48.7	
		繰越金		2,254,836	0.9	2,646,516	1.0	391,680	14.8	
		諸収入		4,566,740	1.8	4,851,831	1.9	285,091	5.9	
		特別区債		3,932,938	1.6	5,795,113	2.3	1,862,175	32.1	
		小計	84,461,554	33.4	93,149,873	37.0	8,688,319	9.3		
		歳入合計	252,995,512	100	251,913,992	100	1,081,520	0.4		
		自主財源	82,287,244	32.5	86,911,125	34.5	4,623,881	5.3		
		依存財源	170,708,268	67.5	165,002,867	65.5	5,705,401	3.5		

(注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分

2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地方消費税交付金	70億4,938万円 ( 82.8% )
特別区交付金	17億2,612万円 ( 2.1% )
使用料及び手数料	12億8,237万円 ( 37.3% )
特別区税	12億4,609万円 ( 2.0% )

減少の主なものは、つぎのとおりである。

繰入金	46億572万円 ( 48.7% )
特別区債	18億6,217万円 ( 32.1% )
分担金及び負担金	10億1,668万円 ( 47.0% )
都支出金	8億5,120万円 ( 4.9% )
財産収入	7億8,285万円 ( 63.5% )
繰越金	3億9,168万円 ( 14.8% )
諸収入	2億8,509万円 ( 5.9% )
配当割交付金	2億3,224万円 ( 18.0% )

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金33.2% ( 前年度32.6% )、特別区税25.4% ( 前年度25.0% )、国庫支出金18.2% ( 前年度18.3% )、都支出金6.5% ( 前年度6.9% ) 等となっている。

前年度の構成比と比較すると、地方消費税交付金、特別区交付金等が上昇し、繰入金、特別区債等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は66.6対33.4 ( 前年度63.0対37.0 ) で、一般財源の構成比は、前年度を3.6ポイント上回った。

自主財源と依存財源の構成比は、32.5対67.5 ( 前年度34.5対65.5 ) となり、自主財源の構成比は、前年度を2.0ポイント下回った。

## 第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	59,734,012	63,560,951	60,192,262	94.7	58,857,950	1,334,312	2.3
( )	1,125,118	3,480,111	1,245,713	35.8	1,214,446	31,267	2.6)
軽自動車税	257,471	293,267	262,467	89.5	256,292	6,175	2.4
( )	5,541	28,790	6,252	21.7	7,129	877	12.3)
特別区たばこ税	3,738,628	3,749,109	3,749,109	100	3,844,573	95,464	2.5
( )	1	0	0	0	0	0	0)
入湯税	26,851	27,845	27,845	100	26,781	1,064	4.0
( )	1	0	0	0	0	0	0)
計	63,756,962	67,631,171	64,231,683	95.0	62,985,596	1,246,087	2.0
( )	1,130,661	3,508,900	1,251,965	35.7	1,221,575	30,390	2.5)

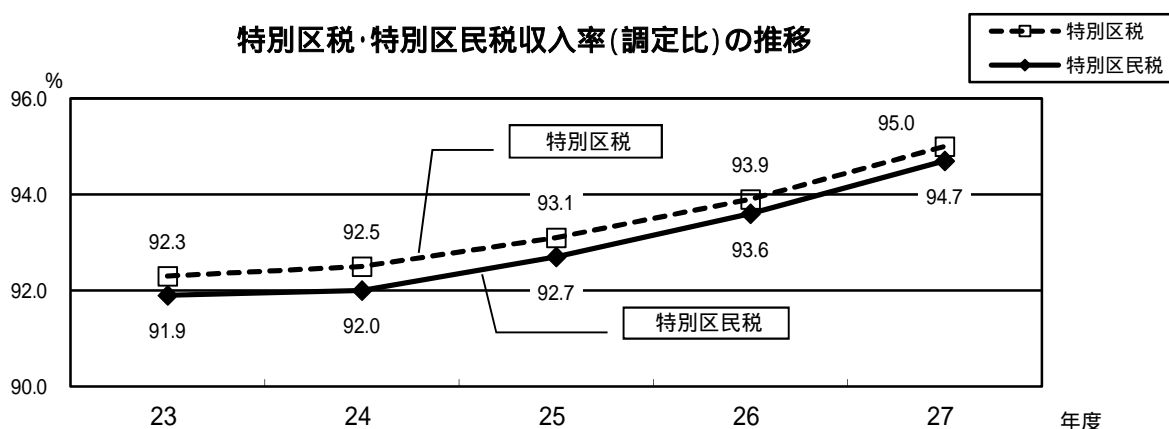
(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額637億5,696万円、調定額676億3,117万円、収入済額642億3,168万円であり、収入済額は、予算現額に対し4億7,472万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は100.7%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は95.0%（前年度93.9%）である。

収入済額は、前年度と比較し12億4,609万円（2.0%）の増となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。



特別区民税の調定額に対する収入率は94.7%で、前年度を1.1ポイント上回った。

このうち、滞納繰越分の本年度の収入率は35.8%で、前年度を5.4ポイント上回った。

## 特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

項 目	節 等	23年度 (収入率)		24年度 (収入率)		25年度 (収入率)		26年度 (収入率)		27年度 (収入率)	
特別区民税		55,675,455	91.9	56,610,947	92.0	57,387,496	92.7	58,857,950	93.6	60,192,262	94.7
	(普通徴収)	16,653,698	92.8	16,564,957	92.7	16,938,278	93.6	17,587,804	93.9	17,427,990	94.4
	(特別徴収)	37,807,852	99.8	38,756,844	99.8	39,107,751	99.8	39,855,769	99.9	41,322,187	99.9
	(過年度分)	187,821	65.7	243,526	76.8	187,613	80.1	199,931	77.2	196,372	78.8
	(滞納繰越分)	( 1,026,084)	22.9	( 1,045,620)	23.3	( 1,153,854)	26.3	( 1,214,446)	30.4	( 1,245,713)	35.8)
軽自動車税		243,121	84.4	244,340	85.5	250,082	86.8	256,292	88.2	262,467	89.5
	(滞納繰越分)	( 7,492)	18.6	( 6,654)	18.0	( 6,257)	18.3	( 7,129)	22.4	( 6,252)	21.7)
特別区たばこ税		3,638,691	100	3,562,914	100	3,945,067	100	3,844,573	100	3,749,109	100
	(滞納繰越分)	( 0)	0	( 0)	0	( 0)	0	( 0)	0	( 0)	0)
入湯税		23,445	100	24,547	100	27,122	100	26,781	100	27,845	100
	(滞納繰越分)	( 0)	0	( 0)	0	( 0)	0	( 0)	0	( 0)	0)
計		59,580,712	92.3	60,442,748	92.5	61,609,767	93.1	62,985,596	93.9	64,231,683	95.0
	(滞納繰越分)	( 1,033,576)	22.8	( 1,052,274)	23.3	( 1,160,111)	26.2	( 1,221,575)	30.4	( 1,251,965)	35.7)

(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

特別区民税収入済額は、普通徴収・特別徴収・過年度分・滞納繰越分の合計値である。

## 第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減		増減率 E/D
						E=C-D		
自動車重量譲与税	711,000	702,994	702,994	98.9	675,336	27,658		4.1
地方揮発油譲与税	300,000	306,702	306,702	102.2	288,652	18,050		6.3
地方道路譲与税	1	0	0	0	0	0		0
計	1,011,001	1,009,696	1,009,696	99.9	963,988	45,708		4.7

予算現額10億1,100万円、調定額および収入済額は同額で10億970万円、予算現額に対し130万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.9%である。収入済額は、前年度と比較し4,571万円(4.7%)の増である。

### 第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	974,000	881,112	881,112	90.5	1,023,936	142,824	13.9

予算現額9億7,400万円、調定額および収入済額は同額で8億8,111万円、予算現額に対し9,289万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は90.5%である。収入済額は、前年度と比較し1億4,282万円(13.9%)の減である。

### 第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	1,283,000	1,059,279	1,059,279	82.6	1,291,521	232,242	18.0

予算現額12億8,300万円、調定額および収入済額は同額で10億5,928万円、予算現額に対し2億2,372万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は82.6%である。収入済額は、前年度と比較し2億3,224万円(18.0%)の減である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	1,000,000	1,043,445	1,043,445	104.3	1,085,957	42,512	3.9

予算現額10億円、調定額および収入済額は同額で10億4,345万円、予算現額に対し4,345万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は104.3%である。収入済額は、前年度と比較し4,251万円(3.9%)の減である。



## 第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	15,000,000	15,564,202	15,564,202	103.8	8,514,826	7,049,376	82.8

予算現額150億円、調定額および収入済額は同額で155億6,420万円、予算現額に対し5億6,420万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は103.8%である。収入済額は、前年度と比較し70億4,938万円(82.8%)の増である。

## 第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	400,000	452,590	452,590	113.1	320,540	132,050	41.2
旧法による自動車取得税交付金	0	4	4	-	0	4	皆増
計	400,000	452,594	452,594	113.1	320,540	132,054	41.2

予算現額4億円、調定額および収入済額は同額で4億5,259万円、予算現額に対し5,259万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は113.1%である。収入済額は、前年度と比較し1億3,205万円(41.2%)の増である。

## 第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金	337,563	337,563	337,563	100	352,428	14,865	4.2

予算現額、調定額および収入済額ともに同額で3億3,756万円、予算現額に対する収入率は100%である。収入済額は、前年度と比較し1,487万円(4.2%)の減である。

## 第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付金	普通交付金	80,918,920	80,918,920	80,918,920	100	79,648,173	1,270,747	1.6
	特別交付金	1,800,000	2,961,667	2,961,667	164.5	2,506,299	455,368	18.2
計		82,718,920	83,880,587	83,880,587	101.4	82,154,472	1,726,115	2.1

予算現額827億1,892万円、調定額および収入済額は同額で838億8,059万円、予算現額に対し11億6,167万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.4%である。収入済額は、前年度と比較し17億2,612万円(2.1%)の増である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という。)である。特別区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補填するものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成27年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金は12億7,075万円(1.6%)の増、特別交付金は4億5,537万円(18.2%)の増となった。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策	特別交付金	72,000	73,797	73,797	102.5	70,855	2,942	4.2

予算現額7,200万円、調定額および収入済額は同額で7,380万円、予算現額に対し180万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は102.5%である。収入済額は、前年度と比較し294万円(4.2%)の増である。

## 第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負 担 金	保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	109,082	114,192	110,834	101.6	105,436	5,398	5.1
	環境費負担金 (あき地管理費)	129	0	0	0	0	0	0
	土木費負担金 (電線共同溝整備費)	5,632	6,511	6,511	115.6	2,868	3,643	127.0
	こども家庭費負担金 (保育所費)	1,051,483	1,068,493	1,028,277	97.8	2,053,997	1,025,720	49.9
	計	1,166,326	1,189,196	1,145,622	98.2	2,162,301	1,016,679	47.0

本款は負担金のみであり、予算現額11億6,633万円、調定額11億8,920万円、収入済額11億4,562万円、予算現額に対し2,070万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.2%である。収入済額は、前年度と比較し10億1,668万円(47.0%)の減である。

## 第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
使	用	料	3,927,737	3,934,035	3,898,979	99.3	2,615,974	1,283,005	49.0
	総務	使用料 (庁舎使用料等)	28,674	28,977	28,977	101.1	27,047	1,930	7.1
	区民	使用料 (区民施設使用料)	5,511	4,849	4,849	88.0	5,129	280	5.5
	産業	経済使用料 (農園使用料等)	22,272	21,484	21,416	96.2	21,085	331	1.6
	地域	文化使用料 (スポーツ施設使用料等)	98,562	93,240	93,240	94.6	100,619	7,379	7.3
	保健	福祉使用料 (社会福祉施設使用料等)	8,555	8,009	7,897	92.3	7,549	348	4.6
	環境	使用料 (清掃事務所使用料等)	945	981	981	103.8	894	87	9.7
	都市	整備使用料 (区営住宅使用料等)	374,674	381,068	369,093	98.5	368,632	461	0.1
	土木	使用料 (道路占用料等)	1,740,437	1,747,719	1,741,948	100.1	1,736,113	5,835	0.3
	教育	使用料 (幼稚園保育使用料等)	56,164	50,718	48,174	85.8	54,319	6,145	11.3
	こども	家庭使用料 (児童福祉施設使用料等)	1,591,943	1,596,991	1,582,404	99.4	294,587	1,287,817	437.2
手	数	料	825,772	820,487	820,441	99.4	821,080	639	0.1
	総務	手数料料 (諸証明手数料)	56	62	62	110.7	57	5	8.8
	区民	手数料料 (住民基本台帳事務手数料等)	276,301	284,367	284,367	102.9	283,347	1,020	0.4
	産業	経済手数料料 (諸証明手数料)	7	9	9	128.6	8	1	12.5
	保健	福祉手数料料 (保健所事務手数料等)	43,827	41,739	41,739	95.2	41,113	626	1.5
	環境	手数料料 (廃棄物処理手数料等)	414,814	407,769	407,724	98.3	400,024	7,700	1.9
	都市	整備手数料料 (建築事務手数料等)	44,214	38,873	38,873	87.9	42,961	4,088	9.5
	土木	手数料料 (自転車等撤去手数料等)	45,803	47,131	47,131	102.9	53,015	5,884	11.1
	教育	手数料料 (幼稚園入園手数料)	750	537	537	71.6	555	18	3.2
	計		4,753,509	4,754,522	4,719,420	99.3	3,437,054	1,282,366	37.3

予算現額47億5,351万円、調定額47億5,452万円、収入済額47億1,942万円で、予算現額に対し3,409万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.3%である。収入済額は、前年度と比較し12億8,237万円(37.3%)の増である。

### 第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
国	庫 負 担 金	41,300,391	41,101,107	41,101,107	99.5	38,145,313	2,955,794	7.7
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	755,851	783,160	783,160	103.6	455,374	327,786	72.0
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	30,312,038	30,229,577	30,229,577	99.7	28,862,536	1,367,041	4.7
	教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	311,551	266,007	266,007	85.4	0	266,007	皆増
	こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	9,920,951	9,822,363	9,822,363	99.0	8,827,403	994,960	11.3
国	庫 補 助 金	5,230,710 (291,000)	4,931,509 (288,455)	4,931,509 (288,455)	94.3	7,991,262 (2,492,531)	3,059,753	38.3
	総 務 費 補 助 金 (地域住民生活等緊急支援交付金等)	799,684 (291,000)	732,630 (288,455)	732,630 (288,455)	91.6	139,711	592,919	424.4
	区 民 費 補 助 金 (個人番号カード交付事業費等)	443,936	230,766	230,766	52.0	341,721	110,955	32.5
	産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費)	17,884	17,884	17,884	100	25,722	7,838	30.5
	地 域 文 化 費 補 助 金 (文化財保存事業費)	1,500	1,450	1,450	96.7	109,857	108,407	98.7
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (臨時給付金給付事業費等)	1,757,119	1,750,573	1,750,573	99.6	3,182,908 (2,492,531)	1,432,335	45.0
	環 境 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	4,300	4,032	4,032	93.8	3,832	200	5.2
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	868,077	863,350	863,350	99.5	2,390,981	1,527,631	63.9
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	155,825	149,425	149,425	95.9	796,750	647,325	81.2
	教 育 費 補 助 金 (認定こども園施設整備費等)	547,923	519,990	519,990	94.9	500,283	19,707	3.9
	こども家庭費補助金 (地域子ども・子育て支援事業費等)	634,462	661,409	661,409	104.2	499,497	161,912	32.4
国	庫 委 託 金	13,151	14,226	14,226	108.2	15,247	1,021	6.7
	区 民 費 委 託 金 (中長期在留者等事務費等)	2,965	3,907	3,907	131.8	2,815	1,092	38.8
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	7,145	6,924	6,924	96.9	6,648	276	4.2
	教 育 費 委 託 金 (小中一貫教育調査研究費)	2,000	2,001	2,001	100.1	4,394	2,393	54.5
	こども家庭費委託金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,041	1,394	1,394	133.9	1,390	4	0.3
	計	46,544,252 (291,000)	46,046,842 (288,455)	46,046,842 (288,455)	98.9	46,151,822 (2,492,531)	104,980	0.2

(注) ( )内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額465億4,425万円、調定額および収入済額は同額で460億4,684万円、予算現額に対し4億9,741万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.9%である。

収入済額は、前年度と比較し1億498万円(0.2%)の減である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において29億5,579万円（7.7%）の増である。国庫補助金において30億5,975万円（38.3%）、国庫委託金において102万円（6.7%）減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

区民費負担金	3億4,350万円（国民健康保険負担金）
保健福祉費負担金	6億7,288万円（障害者福祉費） 5億7,774万円（生活保護費）
教育費負担金	2億5,703万円（幼稚園等給付費（皆増））
こども家庭費負担金	20億5,527万円（保育給付費（皆増））

国庫補助金において

総務費補助金	3億1,277万円（地域住民生活等緊急支援交付金（皆増）） 1億7,592万円（社会保障・税番号制度システム整備費） 1億1,840万円（まちづくり推進費）
区民費補助金	2億869万円（個人番号カード交付事業費（皆増））
保健福祉費補助金	1億8,935万円（生活保護費）
教育費補助金	2億1,256万円（認定こども園施設整備費（皆増））
こども家庭費補助金	3億8,348万円（地域子ども・子育て支援事業費（皆増）） 1億7,964万円（子どものための教育・保育給付費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

こども家庭費負担金	10億2,081万円（保育所運営費（皆減））
-----------	------------------------

国庫補助金において

区民費補助金	2億6,414万円（まちづくり推進費）
地域文化費補助金	1億700万円（まちづくり推進費（皆減））
保健福祉費補助金	13億542万円（臨時給付金給付事業費） 2億1,740万円（まちづくり推進費）
都市整備費補助金	8億1,121万円（地域まちづくり推進費（皆減）） 7億5,428万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
土木費補助金	3億6,700万円（自転車対策費（皆減）） 1億5,275万円（道路整備費） 1億3,540万円（公園整備費）
教育費補助金	1億4,981万円（学校施設整備費）
こども家庭費補助金	3億6,949万円（保育緊急確保事業費（皆減）） 1億2,794万円（耐震化促進事業費（皆減））

## 第14款 都 支 出 金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円 ・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
都 負 担 金	8,955,501	8,859,220	8,859,220	98.9	7,358,814	1,500,406	20.4
区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金等)	2,435,114	2,435,115	2,435,115	100.0	2,175,415	259,700	11.9
保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	3,541,127	3,514,805	3,514,805	99.3	3,123,314	391,491	12.5
都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	96	87	87	90.6	71	16	22.5
教 育 費 負 担 金 (幼稚園等給付費等)	409,489	357,697	357,697	87.4	4,859	352,838	7,261.5
こども家庭費負担金 (児童手当給付費等)	2,569,675	2,551,517	2,551,517	99.3	2,055,155	496,362	24.2
都 補 助 金	5,912,530 (135,171)	5,481,310 (135,805)	5,481,310 (133,805)	92.7	8,073,170	2,591,860	32.1
総 務 費 補 助 金 (地域住民生活等緊急支援交付金等)	140,852 (127,000)	137,420 (126,453)	137,420 (126,453)	97.6	6,123	131,297	2,144.3
産 業 経 済 費 補 助 金 (商工振興費等)	85,588 (8,171)	75,514 (7,352)	75,514 (7,352)	88.2	64,456	11,058	17.2
地 域 文 化 費 補 助 金 (スポーツ施設整備費等)	72,251	72,130	72,130	99.8	3,250	68,880	2,119.4
保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,636,268	1,384,677	1,384,677	84.6	2,339,735	955,058	40.8
環 境 費 補 助 金 (環境政策推進事業費等)	8,178	14,975	14,975	183.1	5,709	9,266	162.3
都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	668,738	472,529	472,529	70.7	1,880,219	1,407,690	74.9
土 木 費 補 助 金 (街路整備費等)	231,100	488,622	488,622	211.4	774,096	285,474	36.9
教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	664,929	635,922	635,922	95.6	414,052	221,870	53.6
こども家庭費補助金 (安心こども基金事業費等)	2,404,626	2,199,520	2,199,520	91.5	2,585,530	386,010	14.9
都 委 託 金	2,182,470	2,085,683	2,085,683	95.6	1,845,425	240,258	13.0
総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	728,639	727,845	727,845	99.9	627,293	100,552	16.0
区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,265,870	1,216,071	1,216,071	96.1	1,160,881	55,190	4.8
保 健 福 祉 費 委 託 金 (衛生統計調査費等)	1,128	929	929	82.4	1,293	364	28.2
環 境 費 委 託 金 (動物死体処理費)	384	302	302	78.6	331	29	8.8
都 市 整 備 費 委 託 金 (建築物等実態調査費等)	121	121	121	100	121	0	0
土 木 費 委 託 金 (道路改修費)	139,994	101,186	101,186	72.3	24,829	76,357	307.5
教 育 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	46,334	39,229	39,229	84.7	30,677	8,552	27.9
計	17,050,501 (135,171)	16,426,213 (133,805)	16,426,213 (133,805)	96.3	17,277,409	851,196	4.9

(注) ( )内の数字は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額170億5,050万円、調定額および収入済額は同額で164億2,621万円、予算現額に対し6億2,429万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は96.3%である。

収入済額は、前年度と比較し8億5,120万円（4.9%）の減である。

項別では、都負担金において15億41万円（20.4%）増加し、都補助金において25億9,186万円（32.1%）減少し、都委託金において2億4,026万円（13.0%）増加している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

区民費負担金	2億1,993万円（国民健康保険負担金）
保健福祉費負担金	3億3,558万円（障害者福祉費）
教育費負担金	3億5,700万円（幼稚園等給付費（皆増））
こども家庭費負担金	10億2,674万円（保育給付費（皆増））

都補助金において

総務費補助金	1億2,645万円（地域住民生活等緊急支援交付金）
教育費補助金	2億1,771万円（学校施設整備費）
こども家庭費補助金	2億6,182万円（保育士等キャリアアップ事業費（皆増））
	1億7,413万円（福祉保健区市町村包括補助事業費）
	1億5,940万円（地域子ども・子育て支援事業費（皆増））

都委託金において

総務費委託金	3億1,597万円（基幹統計費）
--------	------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

こども家庭費負担金	5億1,041万円（保育所運営費（皆減））
-----------	-----------------------

都補助金において

保健福祉費補助金	4億1,908万円（緊急雇用創出臨時特例補助金）
	3億29万円（障害者福祉費）
	2億8,566万円（高齢者福祉費）
都市整備費補助金	9億8,920万円（再開発事業推進費（皆減））
	3億7,819万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
土木費補助金	1億8,070万円（自転車対策費）
	1億5,976万円（公園整備費）
こども家庭費補助金	4億4,739万円（安心こども基金事業費）
	2億2,421万円（待機児童解消区市町村支援事業費）
	2億117万円（保育所運営費（皆減））



都委託金において

総務費委託金

2億278万円 (選挙費)

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
財 産 運 用 収 入		262,404	259,722	259,722	99.0	204,353	55,369	27.1
	財 産 貸 付 収 入	132,060	128,265	128,265	97.1	111,928	16,337	14.6
	普 通 財 産 収 入	94,226	94,901	94,901	100.7	79,517	15,384	19.3
	行 政 財 産 収 入	4,053	4,039	4,039	99.7	4,162	123	3.0
	職 員 寮 収 入	33,781	29,325	29,325	86.8	28,249	1,076	3.8
	利 子 及 び 配 当 金	126,431	127,544	127,544	100.9	92,425	35,119	38.0
	財 政 調 整 基 金 利 子	54,170	51,749	51,749	95.5	35,809	15,940	44.5
	美 術 作 品 取 得 基 金 利 子	26	27	27	103.8	38	11	28.9
	芸 術 作 品 設 置 基 金 利 子	474	235	235	49.6	146	89	61.0
	用 地 取 得 基 金 利 子	2,190	2,094	2,094	95.6	1,715	379	22.1
	区 営 住 宅 整 備 基 金 利 子	8,591	8,077	8,077	94.0	7,596	481	6.3
	福 祉 基 金 利 子	916	751	751	82.0	415	336	81.0
	減 債 基 金 利 子	27,058	25,576	25,576	94.5	22,758	2,818	12.4
	みどりを育む基金利子	2,711	2,509	2,509	92.5	547	1,962	358.7
	施 設 整 備 基 金 利 子	25,964	24,328	24,328	93.7	21,563	2,765	12.8
	ま ち づ くり 基 金 利 子	1,432	1,312	1,312	91.6	862	450	52.2
	大 江 戸 線 延 伸 推 進 基 金 利 子	2,449	2,168	2,168	88.5	976	1,192	122.1
	株 式 配 当 金	450	8,718	8,718	1,937.3	0	8,718	皆増
	地 上 権 設 定 収 入	3,913	3,913	3,913	100.0	0	3,913	皆増
	財 産 売 払 収 入 ( 不 動 産 売 払 収 入 等 )	187,069	192,713	190,676	101.9	1,028,897	838,221	81.5
	計	449,473	452,436	450,399	100.2	1,233,250	782,851	63.5

予算現額4億4,947万円、調定額4億5,244万円、収入済額は4億5,040万円、予算現額

に対し93万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.2%である。  
収入済額は、前年度と比較し7億8,285万円（63.5%）の減である。

#### 第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
寄付金	一般寄付金	1,024	11,277	11,277	1,101.3	480	10,797	2,249.4
	指定寄付金	47,531	49,495	49,495	104.1	130,608	81,113	62.1
計		48,555	60,773	60,773	125.2	131,088	70,315	53.6

予算現額4,856万円、調定額および収入済額は同額で6,077万円、予算現額に対し1,222万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は125.2%である。収入済額は、前年度と比較し7,032万円（53.6%）の減である。

#### 第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前年度 収入済額 D	増減 E = C - D	増減率 E / D
他会計繰入金		43,915	42,173	42,173	96.0	37,497	4,676	12.5
基金繰入金		6,837,016	4,815,599	4,815,599	70.4	9,425,992	4,610,393	48.9
	施設整備 基金繰入金	0	0	0		600,000	600,000	皆減
	福祉基金繰入金	54,966	33,944	33,944	61.8	37,509	3,565	9.5
	まちづくり 基金繰入金	0	0	0		200,000	200,000	皆減
	財政調整 基金繰入金	2,000,000	0	0	0	7,587,799	7,587,799	皆減
	減債基金繰入金	4,781,000	4,781,000	4,781,000	100	1,000,000	3,781,000	378.1
	みどりを育む 基金繰入金	1,050	655	655	62.4	684	29	4.2
計		6,880,931	4,857,772	4,857,772	70.6	9,463,489	4,605,717	48.7

予算現額68億8,093万円、調定額および収入済額は同額で48億5,777万円、予算現額に対し20億2,316万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は70.6%である。

収入済額は、前年度と比較し46億572万円（48.7%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

減債基金繰入金 37億8,100万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

財政調整基金繰入金 75億8,780万円（皆減）

施設整備基金繰入金 6億円（皆減）

まちづくり基金繰入金 2億円（皆減）

## 第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
繰越金	繰越明許費	2,459	2,459	2,459	100	211,852	209,393	98.8
	事故繰越し	45,906	45,906	45,906	100	280,217	234,311	83.6
	一 般 繰 越	2,206,470	2,206,471	2,206,471	100.0	2,154,447	52,024	2.4
計		2,254,836	2,254,836	2,254,836	100.0	2,646,516	391,680	14.8

(注) 一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額、調定額および収入済額ともに22億5,484万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し3億9,168万円（14.8%）の減である。

増加は、つぎのとおりである。

一般繰越 5,202万円

減少は、つぎのとおりである。

繰越明許費 2億939万円

事故繰越し 2億3,431万円

繰越明許費および事故繰越しの内容は、つぎのとおりである。

繰越明許費において

産業経済費

被災農業者支援経費 246万円

事故繰越しにおいて

地域文化費

地域倉庫等整備費 381万円

運動場維持管理費 203万円

土木費

街路新設改良費 4,007万円

## 第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C / A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E = C - D	増減率 E / D
	延滞金加算金及び過料	147,931	253,442	253,442	171.3	206,176	47,266	22.9
	特別区預金利子	7	1	1	14.3	0	1	皆増
	貸付金元利収入	623,550	893,403	603,512	96.8	996,518	393,006	39.4
	国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	7,500	1,277	1,032	13.8	1,593	561	35.2
	国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	1,650	0	0	0	0	0	-
	生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
	生業資金貸付金元利収入	7,379	78,057	5,408	73.3	5,286	122	2.3
	応急小口資金貸付金元利収入	56,037	160,927	37,787	67.4	43,986	6,199	14.1
	高等学校進学準備資金貸付金元利収入	1,380	4,279	581	42.1	693	112	16.2
	女性福祉資金貸付金元利収入	23,102	75,873	32,938	142.6	25,507	7,431	29.1
	高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	16,323	57,706	15,786	96.7	17,900	2,114	11.8
	看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	478	5,582	278	58.2	1,708	1,430	83.7
	土地開発公社資金貸付金元利収入	491,701	491,702	491,702	100.0	881,845	390,143	44.2
	受託事業収入	808,242	723,726	722,311	89.4	643,706	78,605	12.2
	保健福祉費受託収入	28,283	44,568	43,152	152.6	25,150	18,002	71.6
	土木費受託収入	659,899	593,875	593,875	90.0	539,127	54,748	10.2
	こども家庭費受託収入	120,060	85,284	85,284	71.0	79,429	5,855	7.4
	雑 入	2,826,261	5,008,052	2,952,475	104.5	2,975,431	22,956	0.8
	滞 納 処 分 費	1,678	3	3	0.2	20	17	85
	弁 償 金	220,295	1,928,892	280,390	127.3	296,772	16,382	5.5
	違 約 金 お よ び 延 納 利 息	4	1,159	1,159	28,975	525	634	120.8
	賄 収 入	4,120	3,171	3,171	77.0	3,279	108	3.3
	納 付 金	427,142	417,900	417,900	97.8	434,205	16,305	3.8
	ホームヘルプサービス事業収入	953	357	307	32.2	493	186	37.7
	雑 入	2,172,069	2,656,570	2,249,545	103.6	2,240,137	9,408	0.4
	収 益 事 業 収 入	35,000	35,000	35,000	100	30,000	5,000	16.7
	計	4,440,991	6,913,624	4,566,740	102.8	4,851,831	285,091	5.9

予算現額44億4,099万円、調定額69億1,362万円、収入済額45億6,674万円で、予算現額に対し1億2,575万円の収入増となっている。予算現額に対する収入率は102.8%、調定額に対する収入率は66.1%である。

収入済額は、前年度と比較し2億8,509万円（5.9%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 3億9,014万円

## 第20款 特別区債

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 収入済額および発行額

(単位 千円・%)

目	予算現額	調定額および	収入率	収入済額	発行額
節	A	収入済額 B	B / A	の構成比	
総務債	249,000	232,735	93.5	5.9	233,000
公共施設等大規模改修債	249,000	232,735	93.5	5.9	233,000
区民債	449,000	446,800	99.5	11.4	449,000
公共施設等大規模改修債	449,000	446,800	99.5	11.4	449,000
地域文化債	43,000	35,824	83.3	0.9	36,000
公共施設等大規模改修債	43,000	35,824	83.3	0.9	36,000
都市整備債	448,000	440,000	98.2	11.2	440,000
公園用地買収および整備債	39,000	39,000	100	1.0	39,000
道路用地買収および整備債	409,000	401,000	98.0	10.2	401,000
土木債	1,341,000 (353,000)	916,892 (255,000)	68.4	23.3	917,000 (255,000)
公園用地買収および整備債	206,000	146,892	71.3	3.7	147,000
道路用地買収および整備債	1,135,000 (353,000)	770,000 (255,000)	67.8	19.6	770,000 (255,000)
教育債	1,435,000	1,421,687	99.1	36.1	1,424,000
公共施設等大規模改修債	522,000	511,687	98.0	13.0	514,000
校舎等建設債	252,000	252,000	100	6.4	252,000
校地買収債	661,000	658,000	99.5	16.7	658,000
子ども家庭債	439,000	439,000	100	11.2	439,000
公共施設等大規模改修債	287,000	287,000	100	7.3	287,000
公共施設等建設債	152,000	152,000	100	3.9	152,000
計	4,404,000 (353,000)	3,932,938 (255,000)	89.3	100	3,938,000 (255,000)

(注) ( )内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額44億400万円、調定額および収入済額は同額で39億3,294万円、予算現額に対する収入率は89.3%である。

収入済額は、前年度と比較し18億6,217万円（32.1%）の減である。

発行額と収入済額との差額506万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

なお、地域文化債の公共施設等大規模改修債の収入率が83.3%にとどまっているのは、契約状況等により起債対象事業費が減ったことによる。土木債の公園用地買収および整備債の収入率が71.3%にとどまっているのは、特定財源（都市計画交付金）が増となり起債対象事業費が減ったことによる。土木債の道路用地買収および整備債の収入率が67.8%にとどまっているのは、特定財源（都市計画交付金）が増となり起債対象事業費が減った事業があったことと、進捗状況等により起債対象事業費が減った事業があったことによる。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算額 A	前年度 繰越額 B	予備費 充用額 C	予算現額 D = A + B + C	支出済額 E	支出済額 構成比	執行率 E / D	翌年度 繰越額 F	不用額 D - E - F
議会費	1,142,603	0	0	1,142,603	1,111,778	0.5	97.3	0	30,825
総務費	17,082,248	10,000	0	17,092,248	16,348,713	6.6	95.6	136,806	606,729
区民費	23,424,360	0	0	23,424,360	22,514,779	9.1	96.1	0	909,581
産業経済費	2,219,996	418,630	0	2,638,626	2,492,787	1.0	94.5	0	145,839
地域文化費	6,065,193	5,838	0	6,071,031	5,834,085	2.4	96.1	35,583	201,363
保健福祉費	75,648,385	0	0	75,648,385	74,109,706	30.0	98.0	0	1,538,679
環境費	11,323,426	0	0	11,323,426	10,922,327	4.4	96.5	0	401,099
都市整備費	5,112,253	0	0	5,112,253	4,956,632	2.0	97.0	0	155,621
土木費	10,397,306	393,068	0	10,790,374	10,286,022	4.2	95.3	139,030	365,322
教育費	28,077,427	0	0	28,077,427	27,138,379	11.0	96.7	0	939,048
こども家庭費	54,817,127	0	0	54,817,127	52,680,891	21.4	96.1	0	2,136,236
公債費	8,558,103	0	0	8,558,103	8,557,261	3.5	100.0	0	842
諸支出金	9,750,856	0	0	9,750,856	9,746,448	4.0	100.0	0	4,408
予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	253,719,283	827,536	0	254,546,819	246,699,809	100	96.9	311,419	7,535,592

予算現額2,545億4,682万円に対し、支出済額2,466億9,981万円、執行率は96.9%で前年度と比較し0.3ポイントの減である。

不用額75億3,559万円のほか、繰越明許費として2億5,385万円、事故繰越しとして5,757万円を翌年度へ繰り越した。

歳出決算額は、前年度と比較し7億5,235万円(0.3%)の減である。

各款ごとの前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算前年度比較

(単位 千円・%)

款	支出済額				増減		支出済額構成比	
	27年度 A	執行率	26年度 B	執行率	C = A - B	C / B	27年度	26年度
議会費	1,111,778	97.3	1,070,980	98.4	40,798	3.8	0.5	0.4
総務費	16,348,713	95.6	21,680,610	98.2	5,331,897	24.6	6.6	8.8
区民費	22,514,779	96.1	20,911,433	95.8	1,603,346	7.7	9.1	8.4
産業経済費	2,492,787	94.5	2,256,352	79.9	236,435	10.5	1.0	0.9
地域文化費	5,834,085	96.1	5,861,568	97.4	27,483	0.5	2.4	2.4
保健福祉費	74,109,706	98.0	73,471,984	97.5	637,722	0.9	30.0	29.7
環境費	10,922,327	96.5	12,640,405	98.0	1,718,078	13.6	4.4	5.1
都市整備費	4,956,632	97.0	10,628,368	98.3	5,671,736	53.4	2.0	4.3
土木費	10,286,022	95.3	13,430,524	94.1	3,144,502	23.4	4.2	5.4
教育費	27,138,379	96.7	25,037,890	97.6	2,100,489	8.4	11.0	10.1
こども家庭費	52,680,891	96.1	50,173,660	98.0	2,507,231	5.0	21.4	20.3
公債費	8,557,261	100.0	5,886,636	100.0	2,670,625	45.4	3.5	2.4
諸支出金	9,746,448	100.0	4,401,746	99.8	5,344,702	121.4	4.0	1.8
予備費	0	0	0	0	0	-	0	0
計	246,699,809	96.9	247,452,156	97.2	752,347	0.3	100	100

増加の主なものは、諸支出金53億4,470万円(121.4%)、公債費26億7,062万円

(45.4%)、こども家庭費25億723万円(5.0%)、減少の主なものは、都市整備費56億7,174万円(53.4%)、総務費53億3,190万円(24.6%)、土木費31億4,450万円(23.4%)である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費30.0%、こども家庭費21.4%、教育費11.0%、区民費9.1%、総務費6.6%、環境費4.4%、土木費4.2%等となっている。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると次表のとおりである。

### 一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	27年度 A	構成比	26年度 B	構成比	C = A - B	C / B
義 務 的 経 費	139,050,173	56.4	130,809,060	52.9	8,241,113	6.3
人 件 費	41,956,956	17.0	42,692,947	17.3	735,991	1.7
扶 助 費	87,360,257	35.4	80,716,385	32.6	6,643,872	8.2
公 債 費	9,732,960	3.9	7,399,728	3.0	2,333,232	31.5
投 資 的 経 費	19,727,927	8.0	30,468,714	12.3	10,740,787	35.3
普 通 建 設 事 業 費	19,727,927	8.0	30,468,714	12.3	10,740,787	35.3
そ の 他 の 経 費	87,921,709	35.6	86,174,382	34.8	1,747,327	2.0
物 件 費	37,415,938	15.2	35,905,423	14.5	1,510,515	4.2
維 持 補 修 費	2,864,588	1.2	3,032,556	1.2	167,968	5.5
補 助 費 等	12,370,407	5.0	19,306,187	7.8	6,935,780	35.9
積 立 金	8,813,359	3.6	3,264,403	1.3	5,548,956	170.0
投資及び出資金・貸付金	1,319,670	0.5	1,814,602	0.7	494,932	27.3
繰 出 金	25,137,747	10.2	22,851,211	9.3	2,286,536	10.0
計	246,699,809	100	247,452,156	100	752,347	0.3

義務的経費は1,390億5,017万円で、前年度と比較し82億4,111万円(6.3%)の増であり、歳出に占める構成比は56.4%(前年度52.9%)である。

投資的経費は197億2,793万円で、前年度と比較し107億4,079万円(35.3%)の減であり、構成比は8.0%(前年度12.3%)である。

その他の経費は879億2,171万円で、前年度と比較し17億4,733万円(2.0%)の増であり、構成比は35.6%(前年度34.8%)である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し66億4,387万円(8.2%)、公債費は前年度と比較し23億3,323万円(31.5%)の増であり、人件費は前年度と比較し7億3,599万円(1.7%)の減である。

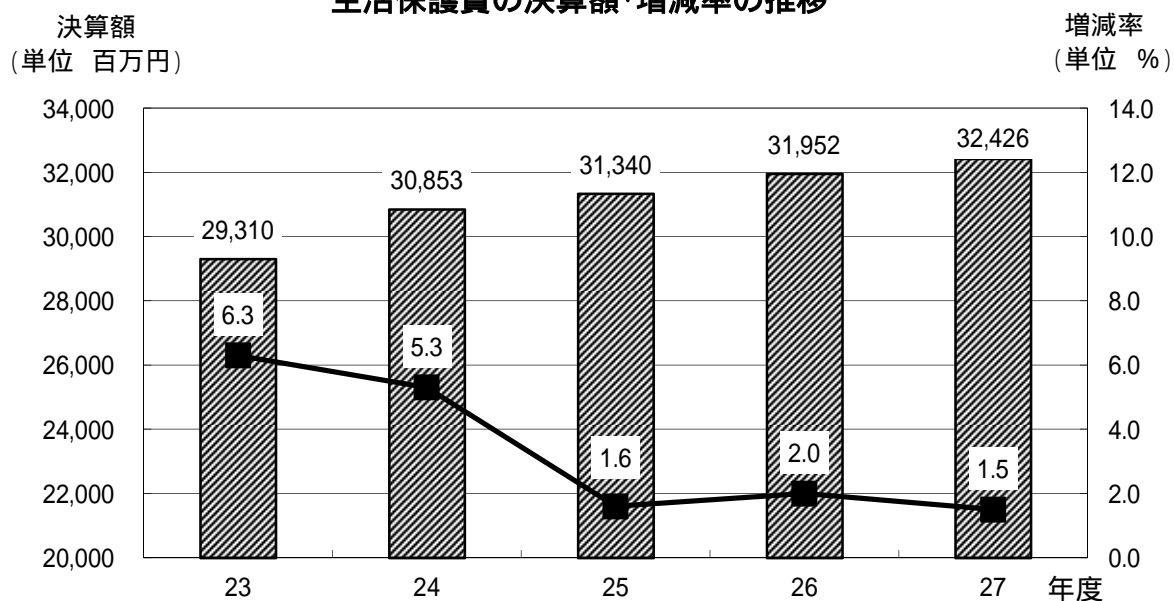
投資的経費は普通建設事業費のみで、前年度と比較し107億4,079万円(35.3%)の減である。

その他の経費での主な増減は、積立金55億4,896万円(170.0%)、繰出金22億8,654万円(10.0%)の増、補助費等69億3,578万円(35.9%)の減である。

なお、扶助費のうち、近年増加傾向にある生活保護費の決算額・増減率の推移は、次図のとおりである。



### 生活保護費の決算額・増減率の推移



(注) 棒グラフは各年度決算額、折れ線グラフは対前年度増減率である。

### 第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
議	会 費	1,142,603	1,111,778	97.3	1,088,743	1,070,980	98.4	40,798	3.8
	議 会 費	1,142,603	1,111,778	97.3	1,088,743	1,070,980	98.4	40,798	3.8

予算現額11億4,260万円に対し、支出済額11億1,178万円(執行率97.3%)、不用額は3,082万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償7億8,557万円である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し4,080万円(3.8%)の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
総	総務費	17,092,248 (10,000)	16,348,713 (9,989)	95.6	22,087,930 (211,852)	21,680,610 (172,575)	98.2	5,331,897	24.6
	総務管理費	16,170,938 (10,000)	15,449,458 (9,989)	95.5	21,282,176	20,951,727	98.4	5,502,269	26.3
	選挙費	363,945	355,332	97.6	599,842 (211,852)	534,088 (172,575)	89.0	178,756	33.5
	統計調査費	463,584	452,762	97.7	112,144	105,305	93.9	347,457	330.0
	監査委員費	93,781	91,159	97.2	93,768	89,490	95.4	1,669	1.9

(注) ( )内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額170億9,225万円に対し、支出済額163億4,871万円（執行率95.6%）、繰越明許費1億3,681万円、不用額は6億673万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 一般管理費 18億469万円（庁舎維持管理費）
- 5億3,769万円（人事管理費）
- 2億8,657万円（職員福利厚生費）
- 広報費 3億4,088万円（広報関係経費）
- 電子計算費 20億1,133万円（電算システム運用経費）
- 危機管理費 5億1,386万円（防災センター維持運営費）
- 施設整備基金積立金 8億4,737万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

- 選挙執行費 2億3,470万円（区議会議員選挙執行費）

統計調査費において

- 基幹統計調査費 3億5,069万円（各種統計調査費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 電子計算費 1億3,681万円（電算システム運用経費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

- 電子計算費 9,839万円（電算システム運用経費）

支出済額は、前年度と比較し53億3,190万円（24.6%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	1億7,716万円（庁舎維持管理費）
電子計算費	1億7,668万円（電算システム運用経費）
危機管理費	2億461万円（防災センター維持運営費）
施設整備基金積立金	1億381万円（施設整備基金積立金）

選挙費において

選挙執行費	2億3,470万円（区議会議員選挙執行費（皆増））
-------	---------------------------

統計調査費において

基幹統計調査費	3億2,205万円（各種統計調査費）
---------	--------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	55億7,730万円（訴訟等関係経費）
財産管理費	1億7,060万円（財産管理費）

選挙費において

選挙執行費	2億727万円（衆議院議員選挙および最高裁判所裁判官国民審査費（皆減））
	1億7,258万円（区長選挙および区議会議員補欠選挙執行費（皆減））

### 第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

款	科目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
区	区民費	23,424,360	22,514,779	96.1	21,819,316	20,911,433	95.8	1,603,346	7.7
	区民費	21,697,964	20,834,076	96.0	20,065,503	19,205,454	95.7	1,628,622	8.5
	税務費	1,560,314	1,520,683	97.5	1,606,969	1,560,759	97.1	40,076	2.6
	国民年金費	166,082	160,021	96.4	146,844	145,220	98.9	14,801	10.2

予算現額234億2,436万円に対し、支出済額225億1,478万円（執行率96.1％）、不用額は9億958万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	103億6,086万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	68億251万円（後期高齢者医療会計繰出金）
	3億3,513万円（個人番号カード交付等経費（皆増））
区民事務所出張所費	11億3,736万円（区民事務所等維持運営費）
戸籍住民基本台帳費	2億172万円（住民基本台帳事務費）

税務費において

税務費	4億9,227万円（収納事務費）
	2億1,174万円（税務事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	5億7,480万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	2億1,161万円（個人番号カード交付等経費）

支出済額は、前年度と比較し16億335万円（7.7%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費	15億7万円（国民健康保険事業会計繰出金）
	1億8,878万円（後期高齢者医療会計繰出金）
区民事務所出張所費	1億5,473万円（区民事務所等維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民事務所出張所費	6億1,101万円（区民事務所整備費（皆減））
-----------	-------------------------

#### 第4款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

##### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科 目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	産業経済費	2,638,626 (418,630)	2,492,787 (414,508)	94.5	2,825,683	2,256,352	79.9	236,435	10.5
	商工生活経済費	2,332,032 (388,000)	2,200,143 (386,709)	94.3	2,496,162	1,974,157	79.1	225,986	11.4
	農業費	306,594 (30,630)	292,643 (27,799)	95.4	329,521	282,195	85.6	10,448	3.7

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額26億3,863万円に対し、支出済額24億9,279万円（執行率94.5%）、不用額

は1億4,584万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 6億2,464万円（産業融資資金あっせん経費）  
5億754万円（中小企業振興経費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し2億3,643万円（10.5%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 3億6,426万円（中小企業振興経費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第5款 地域文化費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

款	科目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	地域文化費	6,071,031 (5,838)	5,834,085 (5,838)	96.1	6,019,623	5,861,568	97.4	27,483	0.5
	地域振興費	2,163,489 (3,809)	2,026,033 (3,809)	93.6	2,320,045	2,246,505	96.8	220,472	9.8
	文化・生涯学習費	1,594,915	1,567,117	98.3	1,774,841	1,756,759	99.0	189,642	10.8
	スポーツ振興費	2,312,627 (2,029)	2,240,935 (2,029)	96.9	1,924,737	1,858,304	96.5	382,631	20.6

（注）（ ）内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額60億7,103万円に対し、支出済額58億3,409万円（執行率96.1%）、事故繰越し3,558万円、不用額は2億136万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 5億4,926万円（地区区民館維持運営費）  
2億1,510万円（地域集会所維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 3億4,354万円（大泉学園ホール維持管理費）  
2億1,514万円（ふるさと文化館維持運営費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 14億1,860万円（地域体育館等維持運営費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域振興総務費 3,558万円（一般事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 5,367万円（地区区民館維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し2,748万円（0.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域振興総務費 1億5,833万円（地域倉庫等整備費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設費 2億8,001万円（地域体育館等維持運営費）

1億3,150万円（運動場維持管理費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 3億7,940万円（地区区民館維持運営費）

文化・生涯学習費において

文化・生涯学習施設費 1億4,277万円（美術館等維持運営費）

## 第6款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・%）

科	目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
保	健 福 祉 費	75,648,385	74,109,706	98.0	75,369,479 (2,492,531)	73,471,984 (1,916,043)	97.5	637,722	0.9
	保 健 福 祉 費	34,641,883	33,529,021	96.8	34,157,106 (2,492,531)	32,770,138 (1,916,043)	95.9	758,883	2.3
	生 活 保 護 費	34,482,197	34,204,718	99.2	34,474,320	34,081,324	98.9	123,394	0.4
	保 健 衛 生 費	6,524,305	6,375,967	97.7	6,738,053	6,620,522	98.3	244,555	3.7

（注）（ ）内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額756億4,839万円に対し、支出済額741億971万円（執行率98.0%）、不用額は15億3,868万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 63億3,426万円（介護保険会計繰出金）

	9億1,898万円（臨時給付金経費）
	5億7,787万円（国庫支出金概算交付金の精算金）
	5億1,327万円（介護保険事務費）
	2億52万円（中国残留邦人等生活支援経費）
高齢者福祉費	5億2,581万円（各種助成費）
	3億6,859万円（高齢者施設措置費）
	2億2,884万円（高齢者いきいき健康事業経費）
障害者福祉費	88億6,022万円（自立支援給付費）
	20億6,140万円（福祉手当支給費）
	12億8,249万円（障害児支援給付費）
	11億3,607万円（自立支援医療費）
	7億9,487万円（地域生活支援事業経費）
	5億3,894万円（自立支援負担軽減経費）
	3億7,888万円（各種助成費）
	2億3,904万円（福祉タクシー等経費）
社会福祉施設費	12億7,481万円（福祉園維持運営費）
	6億101万円（福祉作業所維持運営費）
	2億3,398万円（こども発達支援センター維持運営費）
	2億1,773万円（障害者地域生活支援センター運営費）
高齢者福祉施設費	2億3,452万円（敬老館維持運営費）
生活保護費において	
生活保護総務費	4億9,169万円（施行事務費）
扶助費	324億2,583万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
保健予防対策費	17億9,357万円（予防接種費）
健康推進費	10億7,554万円（生活習慣病健康診査費）
	6億4,009万円（母子健康診査費）
地域医療推進費	3億7,965万円（地域医療推進経費）
不用額の主なものは、つぎのとおりである。	
保健福祉費において	
保健福祉総務費	2億7,159万円（臨時給付金経費）
	2億1,113万円（介護保険会計繰出金）
障害者福祉費	1億1,952万円（自立支援給付費）
社会福祉施設費	5,805万円（福祉園維持運営費）
	5,340万円（福祉作業所維持運営費）

生活保護費において

扶助費 2億5,559万円（生活保護法にもとづく保護費）

支出済額は、前年度と比較し6億3,772万円（0.9%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 5億7,092万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

4億2,013万円（介護保険会計繰出金）

1億301万円（生活困窮者自立支援事業経費（皆増））

障害者福祉費 6億5,120万円（自立支援給付費）

2億8,944万円（障害児支援給付費）

生活保護費において

扶助費 4億7,405万円（生活保護法にもとづく保護費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 9億9,706万円（臨時給付金経費）

高齢者福祉費 3億7,327万円（各種助成費）

社会福祉施設建設費 2億6,107万円（福祉作業所整備費（皆減））

生活保護費において

生活保護総務費 3億974万円（国庫支出金概算交付金の精算金）

保健衛生費において

地域医療推進費 2億2,799万円（地域医療拡充対策経費）



## 第7款 環境費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		27年度			26年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
環	境 費	11,323,426	10,922,327	96.5	12,896,198	12,640,405	98.0	1,718,078	13.6
	環 境 費	1,371,652	1,309,307	95.5	2,473,078	2,411,340	97.5	1,102,033	45.7
	清掃リサイクル費	9,951,774	9,613,020	96.6	10,423,120	10,229,065	98.1	616,045	6.0

予算現額113億2,343万円に対し、支出済額109億2,233万円（執行率96.5%）、不用額は4億110万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

緑化推進事業費 2億1,400万円（緑化啓発施設経費）

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 24億1,766万円（リサイクル推進経費）

22億9,778万円（清掃一部事務組合等分担金）

20億4,228万円（清掃作業運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 2億1,841万円（清掃作業運営費）

5,979万円（リサイクル推進経費）

支出済額は、前年度と比較し17億1,808万円（13.6%）の減である。

増加については、特記すべき事項はなかった。

減少の主なものは、つぎのとおりである。

環境費において

緑化推進事業費 11億1,250万円（みどりを育む基金積立金）

1億46万円（緑化推進経費）

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費 3億524万円（清掃作業運営費）

2億8,955万円（清掃一部事務組合等分担金）

## 第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		27年度			26年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	都市整備費	5,112,253	4,956,632	97.0	10,810,700 (268,785)	10,628,368 (262,217)	98.3	5,671,736	53.4
	都市整備費	5,112,253	4,956,632	97.0	10,810,700 (268,785)	10,628,368 (262,217)	98.3	5,671,736	53.4

(注) ( )内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額51億1,225万円に対し、支出済額49億5,663万円（執行率97.0%）、不用額は1億5,562万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	15億6,437万円	(密集住宅市街地整備促進事業推進費)
	5億217万円	(大江戸線延伸推進基金積立金)
	2億7,545万円	(交通施設整備計画推進経費)
住宅費	2億1,615万円	(区営住宅費)
建築指導費	3億3,316万円	(耐震化促進関連経費)

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し56億7,174万円（53.4%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	3億119万円	(大江戸線延伸推進基金積立金)
建築指導費	1億3,105万円	(建築指導事務費)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費	40億929万円	(再開発事業推進経費)
	16億8,330万円	(密集住宅市街地整備促進事業推進費)
	1億5,608万円	(地区計画推進経費)
	1億1,955万円	(交通施設整備計画推進経費)
住宅費	1億956万円	(区営住宅費)

## 第9款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	土木費	10,790,374 (393,068)	10,286,022 (393,068)	95.3	14,268,330	13,430,524	94.1	3,144,502	23.4
	土木管理費	595,616	576,302	96.8	633,705	615,328	97.1	39,026	6.3
	道路橋梁費	6,000,474 (393,068)	5,733,065 (393,068)	95.5	5,985,061	5,302,391	88.6	430,674	8.1
	公園費	1,934,163	1,888,509	97.6	4,451,839	4,432,583	99.6	2,544,074	57.4
	河川費	204,418	198,081	96.9	224,754	214,566	95.5	16,485	7.7
	交通対策費	2,055,703	1,890,065	91.9	2,972,971	2,865,656	96.4	975,591	34.0

(注) ( )内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額107億9,037万円に対し、支出済額102億8,602万円（執行率95.3%）、繰越明許費1億1,704万円、事故繰越し2,199万円、不用額は3億6,532万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

#### 道路橋梁費において

道路橋梁総務費	2億7,299万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	8億4,119万円（道路維持費）
	3億6,628万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	8億2,321万円（街路新設改良費）
	3億5,708万円（路面改良費）
	3億23万円（交通安全施設整備費）
	2億7,429万円（道路新設改良費）
	2億6,815万円（街路灯新設改良費）
受託事業費	5億6,940万円（掘さく道路復旧費）

#### 公園費において

公園等管理費	12億1,177万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	4億7,616万円（公園新設費）

#### 交通対策費において

交通対策費	11億550万円（自転車対策費）
	6億4,198万円（自動車駐車場関係経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

#### 公園費において

公園新設改修費	963万円（公園新設費）
---------	--------------

交通対策費において

交通対策費 1億741万円（自転車対策費）

事故繰越しは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 2,199万円（交通安全施設整備費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁維持費 7,623万円（街路灯維持費）

道路橋梁整備費 6,366万円（街路新設改良費）

交通対策費において

交通対策費 5,088万円（自転車対策費）

支出済額は、前年度と比較し31億4,450万円（23.4%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 2億9,659万円（街路新設改良費）

1億5,795万円（街路灯新設改良費）

1億3,008万円（交通安全施設整備費）

1億1,055万円（橋梁新設改良費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費 3億3,219万円（生活幹線道路整備費）

公園費において

公園新設改修費 25億9,284万円（公園新設費）

交通対策費において

交通対策費 9億8,636万円（自転車対策費）

## 第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
教	育 費	28,077,427	27,138,379	96.7	25,650,484	25,037,890	97.6	2,100,489	8.4
	教育総務費	7,750,251	7,543,619	97.3	6,796,576	6,657,958	98.0	885,661	13.3
	小学校費	9,347,908	9,097,124	97.3	8,453,095	8,262,057	97.7	835,067	10.1
	中学校費	6,797,005	6,569,463	96.7	7,322,740	7,126,613	97.3	557,150	7.8
	幼稚園費	4,182,263	3,928,172	93.9	3,078,073	2,991,262	97.2	936,910	31.3

予算現額280億7,743万円に対し、支出済額271億3,838万円（執行率96.7%）、不用額は9億3,905万円である。

支出済額の主なもの、つぎのとおりである。

#### 教育総務費において

学校教育総務費	13億137万円（学校情報化推進経費）
教育指導費	3億6,851万円（学校生活支援員経費）
学校教育支援センター費	2億3,933万円（教育相談運営経費）
少年自然の家費	7億4,824万円（維持運営費）
図書館費	20億3,588万円（維持運営費）
	2億7,108万円（各種事業経費）

#### 小学校費において

学校管理費	26億6,217万円（学校管理運営費）
学校営繕費	17億4,257万円（学校営繕費）
教育振興費	4億4,987万円（各種扶助費）
学校給食費	10億7,530万円（学校給食維持運営費）
学校保健費	2億698万円（保健管理費）
学校施設整備費	7億3,509万円（校地買収費）
	2億2,939万円（校舎建設費）

#### 中学校費において

学校管理費	15億3,453万円（学校管理運営費）
学校営繕費	15億2,542万円（学校営繕費）
教育振興費	4億9,078万円（各種扶助費）
学校給食費	7億9,024万円（学校給食維持運営費）
学校施設整備費	17億6,703万円（校舎建設費）

幼稚園費において

教育振興費	26億4,503万円（各種助成費）
	10億1,936万円（私立幼稚園等運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校管理費	1億6,033万円（学校管理運営費）
教育振興費	5,761万円（各種扶助費）

中学校費において

学校管理費	1億366万円（学校管理運営費）
教育振興費	6,450万円（各種扶助費）

幼稚園費において

教育振興費	1億5,007万円（各種助成費）
	9,567万円（私立幼稚園等運営費）

支出済額は、前年度と比較し21億49万円（8.4%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

学校教育総務費	2億2,904万円（学校情報化推進経費）
図書館費	5億7,602万円（維持運営費）

小学校費において

学校営繕費	3億1,818万円（学校営繕費）
学校施設整備費	7億3,460万円（校地買収費）

中学校費において

学校営繕費	7億2,423万円（学校営繕費）
-------	------------------

幼稚園費において

教育振興費	10億1,936万円（私立幼稚園等運営費（皆増））
-------	---------------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校施設整備費	2億2,416万円（校舎建設費）
---------	------------------

中学校費において

学校施設整備費	9億1,848万円（校地買収費）
	2億6,433万円（校舎建設費）

## 第11款 こども家庭費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		27年度			26年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	こども家庭費	54,817,127	52,680,891	96.1	51,217,882 (11,432)	50,173,660 (11,432)	98.0	2,507,231	5.0
	こども家庭費	54,817,127	52,680,891	96.1	51,217,882 (11,432)	50,173,660 (11,432)	98.0	2,507,231	5.0

(注) ( )内は、前年度からの事故繰越しで内数である。

予算現額548億1,713万円に対し、支出済額526億8,089万円(執行率96.1%)、不用額は21億3,624万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	138億648万円 (各種手当費)
	34億799万円 (医療費助成費)
	5億5,135万円 (子ども家庭支援センター維持運営費)
	2億9,466万円 (学校応援団・開放等経費)
	2億1,162万円 (一般事務費)
保育委託費	113億2,860万円 (私立保育所運営経費)
	17億5,446万円 (認証保育所経費)
	9億5,410万円 (地域型保育事業運営経費(皆増))
	2億4,320万円 (認可保育所移行促進等事業経費)
児童福祉施設費	62億4,264万円 (保育所維持運営費)
	9億226万円 (学童クラブ維持運営費)
	3億3,347万円 (児童館維持運営費)
児童福祉施設建設費	2億2,122万円 (保育所建設費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

こども家庭総務費	1億867万円 (各種手当費)
	9,234万円 (医療費助成費)
保育委託費	8億6,992万円 (私立保育所運営経費)
	4億59万円 (認証保育所経費)
	7,026万円 (地域型保育事業運営経費)
児童福祉施設費	2億8,400万円 (保育所維持運営費)
	1億739万円 (学童クラブ維持運営費)

支出済額は、前年度と比較し25億723万円(5.0%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保育委託費 22億8,912万円（私立保育所運営経費）  
 9億5,410万円（地域型保育事業運営経費（皆増））  
 児童福祉施設建設費 1億7,751万円（保育所建設費）

減少については、特記すべき事項はなかった。

## 第12款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

### 項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

款	科 目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	公 債 費	8,558,103	8,557,261	100.0	5,887,788	5,886,636	100.0	2,670,625	45.4
	公 債 費	8,558,103	8,557,261	100.0	5,887,788	5,886,636	100.0	2,670,625	45.4

予算現額85億5,810万円に対し、支出済額85億5,726万円（執行率100.0％）、不用額は84万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

元金 78億4,338万円（償還元金）

利子 7億459万円（償還利子）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し26億7,062万円（45.4％）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

元金 27億2,760万円（償還元金）

減少については、特記すべき事項はなかった。



### 第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

#### 項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

款	科目	27年度			26年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
	諸支出金	9,750,856	9,746,448	100.0	4,411,240	4,401,746	99.8	5,344,702	121.4
	普通財産取得費	1,247,364	1,244,438	99.8	1,740,041	1,732,803	99.6	488,365	28.2
	財政積立金	8,503,492	8,502,010	100.0	2,671,199	2,668,943	99.9	5,833,067	218.6

予算現額97億5,086万円に対し、支出済額97億4,645万円（執行率100.0%）、不用額は441万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 12億4,444万円（土地開発公社費）

財政積立金において

財政積立金 72億3,703万円（財政調整基金積立金）

12億6,498万円（減債基金積立金）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し53億4,470万円（121.4%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政積立金 61億6,315万円（財政調整基金積立金）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 4億8,837万円（土地開発公社費）

財政積立金において

減債基金積立金 3億3,008万円（減債基金積立金）

### 第14款 予備費

予算現額1億円であり、予備費の充用はなかった。

## 2 国民健康保険事業会計

### (1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	816億6,282万7,000円
歳入決算額	811億4,770万529円 (収入率 99.4%)
歳出決算額	805億4,769万9,529円 (執行率 98.6%)
差引残額	6億1,000円 (差引残額は全額翌年度に繰り越した。)

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で120億5,153万円(17.4%)の増、歳出で120億5,153万円(17.6%)の増となっている。

#### 決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	国民健康保 険料が歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
27	81,147,701	117.4	80,547,700	117.6	600,001	0.7	0	600,001	0	22.7
26	69,096,174	99.6	68,496,173	99.6	600,001	0.9	0	600,001	0	27.4

(注) 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

### (3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	A - B		
27・4	409,964,433	0.5	454,874,299	0.6	44,909,866	44,909,866	
27・5	14,181,515,204	17.5	5,927,190,312	7.4	8,254,324,892	8,209,415,026	
27・6	7,367,266,537	9.1	6,663,760,609	8.3	703,505,928	8,912,920,954	
27・7	7,866,009,799	9.7	6,440,687,616	8.0	1,425,322,183	10,338,243,137	
27・8	4,800,607,979	5.9	6,824,988,017	8.5	2,024,380,038	8,313,863,099	
27・9	4,883,617,480	6.0	6,950,235,621	8.6	2,066,618,141	6,247,244,958	
27・10	4,739,255,170	5.8	6,503,260,509	8.1	1,764,005,339	4,483,239,619	
27・11	4,779,884,278	5.9	6,646,412,562	8.3	1,866,528,284	2,616,711,335	
27・12	7,212,695,255	8.9	7,027,655,401	8.7	185,039,854	2,801,751,189	
28・1	4,923,485,646	6.1	6,608,754,339	8.2	1,685,268,693	1,116,482,496	
28・2	4,529,482,980	5.6	6,905,042,288	8.6	2,375,559,308	1,259,076,812	
28・3	8,176,956,498	10.1	7,279,147,706	9.0	897,808,792	361,268,020	
整理	4	5,175,385,801	6.4	6,310,047,417	7.8	1,134,661,616	1,495,929,636
期間	5	2,101,573,469	2.6	5,642,833	0.0	2,095,930,636	600,001,000
計	81,147,700,529	100	80,547,699,529	100	600,001,000	—	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成 比					金額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保険料	18,710,958 (1,504,056)	23,121,841 3,947,087	18,391,911 1,472,785	98.3 97.9	22.7 1.8	905,775 901,152	41,651 4,124	3,865,808 1,577,273	18,934,187 1,548,100	542,276 75,315	2.9 4.9
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
使用料及び 手数料	1	86	86		0.0	0	0	0	77	9	11.7
国庫支出金	14,793,019	15,412,533	15,412,533	104.2	19.0	0	0	0	14,872,752	539,781	3.6
療養給付費 交付金	1,025,590	871,826	871,826	85.0	1.1	0	0	0	1,651,960	780,134	47.2
前期高齢者 交付金	11,790,122	11,790,123	11,790,123	100.0	14.5	0	0	0	12,424,681	634,558	5.1
都支出金	4,392,281	4,422,948	4,422,948	100.7	5.5	0	0	0	4,306,986	115,962	2.7
共同事業 交付金	19,333,705	19,234,900	19,234,900	99.5	23.7	0	0	0	7,385,946	11,848,954	160.4
財産収入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰入金	10,935,654	10,360,856	10,360,856	94.7	12.8	0	0	0	8,860,790	1,500,066	16.9
繰越金	600,001	600,001	600,001	100	0.7	0	0	0	600,001	0	0
諸収入	81,493	95,134	62,517	76.7	0.1	5,113	29	27,533	58,794	3,723	6.3
計	81,662,827 (1,504,056)	85,910,248 3,947,087	81,147,701 1,472,785	99.4 97.9	100 1.8	910,887 901,152	41,681 4,124	3,893,341 1,577,273	69,096,174 1,548,100	12,051,527 75,315	17.4 4.9

(注) ( )内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額816億6,283万円に対し、収入済額は811億4,770万円で、予算現額に対する収入率は99.4% (前年度99.2%) である。また、調定額に対する収入率は94.5% (前年度93.2%) である。

収入未済額は38億9,334万円、不納欠損額は9億1,089万円で、そのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では120億5,153万円の増で、伸び率は17.4% (前年度 0.4%) である。

増加の主なものは、共同事業交付金118億4,895万円、繰入金15億7万円、国庫支出金5億3,978万円、都支出金1億1,596万円である。

減少の主なものは、療養給付費交付金7億8,013万円、前期高齢者交付金6億3,456万円、国民健康保険料5億4,228万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、共同事業交付金23.7% (前年度10.7%)、国民健康保険料22.7% (前年度27.4%)、国庫支出金19.0% (前年度21.5%)、前期高齢者交付金14.5% (前年度18.0%)、繰入金12.8% (前年度12.8%) 等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それ

それが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)の収納額等の前年度比較は、それぞれ次表のとおりである。

**国民健康保険料(基礎分)の収納額等の前年度比較**

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
27	現年分	13,263,810	11,692,114	88.2	3,124	0.0	1,568,571	11.8
	滞納繰越分	2,608,538	969,569	37.2	591,895	22.7	1,047,075	40.1
	計	15,872,348	12,661,683	79.8	595,019	3.7	2,615,646	16.5
26	現年分	13,342,358	11,754,448	88.1	1,378	0.0	1,586,532	11.9
	滞納繰越分	2,764,977	1,013,419	36.7	623,811	22.5	1,127,747	40.8
	計	16,107,335	12,767,867	79.3	625,189	3.9	2,714,279	16.9

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

**国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較**

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
27	現年分	1,747,905	1,519,203	86.9	507	0.0	228,195	13.1
	滞納繰越分	431,804	164,001	38.0	96,037	22.2	171,767	39.8
	計	2,179,709	1,683,203	77.2	96,544	4.4	399,962	18.3
26	現年分	1,901,127	1,647,928	86.7	191	0.0	253,008	13.3
	滞納繰越分	458,412	173,184	37.8	92,411	20.2	192,817	42.1
	計	2,359,539	1,821,112	77.2	92,602	3.9	445,825	18.9

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

**国民健康保険料(支援金分)の収納額等の前年度比較**

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
27	現年分	4,163,040	3,670,281	88.2	991	0.0	491,769	11.8
	滞納繰越分	906,744	335,092	37.0	213,220	23.5	358,432	39.5
	計	5,069,785	4,005,373	79.0	214,211	4.2	850,200	16.8
26	現年分	4,484,374	3,945,756	88.0	470	0.0	538,148	12.0
	滞納繰越分	971,035	357,962	36.9	207,914	21.4	405,159	41.7
	計	5,455,409	4,303,718	78.9	208,384	3.8	943,307	17.3

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した国民健康保険料全体の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

**国民健康保険料(基礎分)(介護分)(支援金分)を合算した収納額等の前年度比較**

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
27	現年分	19,174,755	16,881,598	88.0	4,622	0.0	2,288,534	11.9
	滞納繰越分	3,947,087	1,468,661	37.2	901,152	22.8	1,577,273	40.0
	計	23,121,841	18,350,259	79.4	905,775	3.9	3,865,808	16.7
26	現年分	19,727,859	17,348,132	87.9	2,039	0.0	2,377,688	12.1
	滞納繰越分	4,194,424	1,544,565	36.8	924,136	22.0	1,725,723	41.1
	計	23,922,283	18,892,697	79.0	926,175	3.9	4,103,411	17.2

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

平成27年度の収納額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

126億6,168万円で前年度と比較し1億619万円（0.8%）の減である。

現年分の収納額は116億9,211万円で、前年度と比較し6,234万円（0.5%）の減となっている。収納率は88.2%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は9億6,957万円で、前年度と比較し4,385万円（4.3%）の減となっている。収納率は37.2%で前年度を0.5ポイント上回った。

〔介護分〕

16億8,320万円で前年度と比較し1億3,791万円（7.6%）の減である。

現年分の収納額は15億1,920万円で、前年度と比較し1億2,873万円（7.8%）の減となっている。収納率は86.9%で前年度を0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は1億6,400万円で、前年度と比較し918万円（5.3%）の減となっている。収納率は38.0%で前年度を0.2ポイント上回った。

〔支援金分〕

40億537万円で前年度と比較し2億9,835万円（6.9%）の減である。

現年分の収納額は36億7,028万円で、前年度と比較し2億7,548万円（7.0%）の減となっている。収納率は88.2%で前年度を0.2ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は3億3,509万円で、前年度と比較し2,287万円（6.4%）の減となっている。収納率は37.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔基礎分〕

5億9,502万円で前年度と比較し3,017万円（4.8%）の減となった。

〔介護分〕

9,654万円で前年度と比較し394万円（4.3%）の増となった。

〔支援金分〕

2億1,421万円で前年度と比較し583万円（2.8%）の増となった。

不納欠損額は、基礎分が6年連続して率・額ともに前年度を下回った。介護分は前年度を上回ったが、4年連続して1億円を下回った。支援金分は前年度を上回り、6年連続して2億円を超えている。基礎分、介護分、支援金分を合算した不納欠損額は、4年連続して10億円を下回った。

なお、基礎分、介護分、支援金分を合算した国民健康保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度の収納率を上回った。現年分88.0%（前年度87.9%）で0.1ポイント、滞納繰越分37.2%（前年度36.8%）で0.4ポイント、合計収納率79.4%（前年度79.0%）で0.4ポイント、それぞれ上回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支 出 済 額 C	執行率		
総 務 費	1,238,254	1,192,465	45,789	96.3	1.5	1,209,630	97.4	17,165	1.4
保 険 給 付 費	44,869,652	44,548,675	320,977	99.3	55.3	43,584,575	99.1	964,100	2.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,713,535	9,713,534	1	100.0	12.1	9,811,276	100.0	97,742	1.0
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,513	6,512	1	100.0	0.0	7,588	100.0	1,076	14.2
老 人 保 健 拠 出 金	360	360	0	100	0.0	360	93.2	0	0
介 護 納 付 金	4,001,340	4,001,339	1	100.0	5.0	4,305,200	100	303,861	7.1
共 同 事 業 拠 出 金	19,734,731	19,483,138	251,593	98.7	24.2	7,823,888	99.2	11,659,250	149.0
保 健 事 業 費	856,911	819,760	37,151	95.7	1.0	832,432	99.3	12,672	1.5
諸 支 出 金	788,218	781,916	6,302	99.2	1.0	921,224	96.7	139,308	15.1
予 備 費	453,313	0	453,313	0	0	0	0	0	-
計	81,662,827	80,547,700	1,115,127	98.6	100	68,496,173	98.3	12,051,527	17.6

予算現額816億6,283万円に対し、支出済額は805億4,770万円（執行率98.6%）で、前年度と比較し120億5,153万円（17.6%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費 5億9,481万円（一般管理費の一般事務費）

保険給付費において

療養諸費 374億3,105万円（一般被保険者療養給付費）

8億9,956万円（退職被保険者等療養給付費）

8億912万円（一般被保険者療養費）

高額療養費 46億4,621万円（一般被保険者高額療養費）

出産育児諸費 3億1,897万円（出産育児一時金）

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 97億1,288万円（後期高齢者支援金）

介護納付金において

介護納付金	40億134万円	(介護納付金)
共同事業拠出金において		
共同事業拠出金	177億192万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)
	17億8,121万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)
保健事業費において		
特定健康診査等事業費	7億6,144万円	(特定健康診査事業費)
諸支出金において		
償還金及び還付金	6億6,405万円	(償還金及び精算還付金)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において		
療養諸費	1億5,234万円	(一般被保険者療養給付費)
	1億44万円	(退職被保険者等療養給付費)
共同事業拠出金において		
共同事業拠出金	1億9,720万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)
	5,438万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において		
療養諸費	8億6,612万円	(一般被保険者療養給付費)
高額療養費	4億400万円	(一般被保険者高額療養費)
共同事業拠出金において		
共同事業拠出金	116億3,976万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において		
療養諸費	2億472万円	(退職被保険者等療養給付費)
介護納付金において		
介護納付金	3億386万円	(介護納付金)
諸支出金において		
償還金及び還付金	1億6,070万円	(償還金及び精算還付金)

なお、出産育児一時金の不足額に対応するため保険給付費へ577万円、療養給付費交付金清算金の支出に充てるため諸支出金へ1億4,092万円、合計1億4,669万円の予備費充用を行った。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

## 保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	27 年 度		26 年 度		増 減	
	金 額 A	件 数 B	金 額 C	件 数 D	金 額 A-C	件 数 B-D
療 養 給 付 費	38,330,604	2,751,624	37,669,210	2,794,373	661,394	42,749
療 養 費	826,199	113,177	859,243	117,378	33,044	4,201
高 額 療 養 費	4,800,026	87,231	4,420,623	77,059	379,403	10,172
出 産 育 児 一 時 金	318,967	768	361,850	870	42,883	102
葬 祭 費	55,510	793	53,480	764	2,030	29
そ の 他	217,370		220,169		2,799	
計	44,548,675	2,953,593	43,584,575	2,990,444	964,100	36,851

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険加入者等の状況

区 分	27 年 度 E	26 年 度 F	増 減 G=E-F	増 減 率 G/F
年間平均被保険者数	178,510 人	185,080 人	6,570 人	3.5 %
一般被保険者 A	175,465 人	181,294 人	5,829 人	3.2 %
退職被保険者等 B	3,045 人	3,786 人	741 人	19.6 %
年間受診件数（療養給付費） C	2,751,624 件	2,794,373 件	42,749 件	1.5 %
年間費用額（療養給付費） D	52,575,291 千円	51,688,043 千円	887,248 千円	1.7 %
年間1人当たり受診件数 C / (A + B)	15.4 件	15.1 件	0.3 件	2.0 %
1件当たり費用額 D / C	19,107 円	18,497 円	610 円	3.3 %
年間1人当たり費用額 D / (A + B)	294,523 円	279,274 円	15,249 円	5.5 %

保険者負担分、一部負担金等の合計額



### 3 介護保険会計

#### (1) 決算の規模

介護保険会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	486億1,679万9,000円
歳入決算額	483億1,377万5,560円（収入率 99.4%）
歳出決算額	477億3,660万184円（執行率 98.2%）
差引残額	5億7,717万5,376円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入で25億6,036万円（5.6%）の増、歳出で21億6,861万円（4.8%）の増となっている。

#### 決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	介護保険料 が歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
27	48,313,776	105.6	47,736,600	104.8	577,176	1.2	0	577,176	391,748	22.8
26	45,753,414	105.2	45,567,986	105.2	185,428	0.4	0	185,428	10,124	20.3

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

#### (2) 財政収支の状況

財政収支の状況は前表のとおりで、形式収支および実質収支については、5億7,718万円の黒字となった。また、単年度収支についても、3億9,175万円の黒字である。

なお、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対する拠出はなかった。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つための練馬区介護保険給付準備基金に3億7,147万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
27・4	1,097,330	0.0	121,321,006	0.3	120,223,676	120,223,676	
27・5	4,419,071,562	9.1	3,845,353,728	8.1	573,717,834	453,494,158	
27・6	2,604,203,183	5.4	3,774,469,810	7.9	1,170,266,627	716,772,469	
27・7	5,252,734,347	10.9	3,843,289,883	8.1	1,409,444,464	692,671,995	
27・8	5,371,593,779	11.1	3,991,217,723	8.4	1,380,376,056	2,073,048,051	
27・9	4,130,852,755	8.6	3,999,690,304	8.4	131,162,451	2,204,210,502	
27・10	2,470,988,806	5.1	3,956,743,687	8.3	1,485,754,881	718,455,621	
27・11	4,207,916,450	8.7	3,869,850,676	8.1	338,065,774	1,056,521,395	
27・12	4,407,201,774	9.1	3,995,661,105	8.4	411,540,669	1,468,062,064	
28・1	4,195,703,091	8.7	4,005,246,837	8.4	190,456,254	1,658,518,318	
28・2	3,641,090,535	7.5	3,938,529,365	8.3	297,438,830	1,361,079,488	
28・3	4,468,391,495	9.2	4,006,883,216	8.4	461,508,279	1,822,587,767	
整理 期間	4	2,844,728,325	5.9	3,949,249,796	8.3	1,104,521,471	718,066,296
	5	298,202,128	0.6	439,093,048	0.9	140,890,920	577,175,376
計	48,313,775,560	100	47,736,600,184	100	577,175,376	——	

(4) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G / F
介護 保険料	10,859,263	11,609,187	10,994,407	101.2	22.8	157,063	10,111	467,829	9,295,784	1,698,623	18.3
国庫 支出金	10,942,430	10,978,545	10,978,545	100.3	22.8	0	0	0	10,606,813	371,732	3.5
支払基金 交付金	13,005,250	12,839,444	12,839,444	98.7	26.6	0	0	0	12,845,116	5,672	0.0
都支出金	6,955,982	6,880,591	6,880,591	98.9	14.3	0	0	0	6,640,709	239,882	3.6
財産収入	1,268	925	925	72.9	0.0	0	0	0	632	293	46.4
繰入金	6,516,863	6,315,390	6,315,390	96.9	13.1	0	0	0	6,053,678	261,712	4.3
繰越金	185,427	185,428	185,428	100.0	0.4	0	0	0	175,304	10,124	5.8
諸収入	1,501	1,784	1,784	118.9	0.0	0	0	0	2,569	785	30.6
計	48,467,984	48,811,294	48,196,514	99.4	100	157,063	10,111	467,829	45,620,605	2,575,909	5.6

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納 欠損額 D	還付 未済額 E	収入 未済額 B - C - D + E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C / A	構成比					金額 G = C - F	増減率 G / F
サービス 収入	117,540	96,020	96,020	81.7	81.9	0	0	0	49,409	46,612	94.3
繰入金	28,532	18,873	18,873	66.1	16.1	0	0	0	77,346	58,473	75.6
諸収入	2,743	2,368	2,368	86.3	2.0	0	0	0	6,054	3,686	60.9
計	148,815	117,262	117,262	78.8	100	0	0	0	132,809	15,547	11.7

総計	48,616,799	48,928,556	48,313,776	99.4	—	157,063	10,111	467,829	45,753,414	2,560,362	5.6
----	------------	------------	------------	------	---	---------	--------	---------	------------	-----------	-----

予算現額486億1,680万円に対し、収入済額は483億1,378万円で、予算現額に対する収入率は99.4%（前年度98.7%）である。また、調定額に対する収入率は98.7%である。

収入未済額は4億6,783万円で、すべて介護保険料である。また、不納欠損額は1億5,706万円で、すべて介護保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では25億6,036万円の増で、伸び率は5.6%（前年度5.2%）となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、介護保険料16億9,862万円、国庫

支出金3億7,173万円、繰入金2億6,171万円、都支出金2億3,988万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金26.6%（前年度28.1%）、国庫支出金22.8%（前年度23.2%）、介護保険料22.8%（前年度20.4%）、都支出金14.3%（前年度14.6%）等となっており、〔サービス事業勘定〕において、サービス収入81.9%（前年度37.2%）、繰入金16.1%（前年度58.2%）等となっている。

支払基金交付金は、第2号被保険者（40～64歳で健康保険等の医療保険に加入している方）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい方についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

### 介護保険料の収納額等の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	区 分	調 定 額 A(B+C+D)	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B / A	金 額 C	C / A	金 額 D	D / A
27	現 年 分	11,176,970	10,919,656	97.7	0	0	257,314	2.3
	滞納繰越分	432,217	64,640	15.0	157,063	36.3	210,515	48.7
	計	11,609,187	10,984,296	94.6	157,063	1.4	467,829	4.0
26	現 年 分	9,448,291	9,225,113	97.6	0	0	223,178	2.4
	滞納繰越分	415,675	62,023	14.9	144,613	34.8	209,039	50.3
	計	9,863,966	9,287,136	94.2	144,613	1.5	432,217	4.4

（注） 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、109億1,966万円の前年度と比較し16億9,454万円（18.4%）の増となっている。収納率は97.7%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、6,464万円の前年度と比較し262万円（4.2%）の増となっている。収納率は15.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	45,653,273	45,038,641	614,632	98.7	94.6	44,071,013	98.4	967,628	2.2
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0	1	0	0	0	0	0	0
地 域 支 援 費 事 業 費	2,255,208	2,021,338	233,870	89.6	4.2	1,164,189	95.7	857,149	73.6
基 金 積 立 金	371,471	371,471	0	100.0	0.8	27,162	90.5	344,309	1,267.6
諸 支 出 金	188,031	187,888	143	99.9	0.4	172,813	99.9	15,075	8.7
計	48,467,984	47,619,338	848,646	98.2	100	45,435,177	98.3	2,184,161	4.8

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	148,815	117,262	31,553	78.8	100	132,809	93.8	15,547	11.7
計	148,815	117,262	31,553	78.8	100	132,809	93.8	15,547	11.7

総 計	48,616,799	47,736,600	880,199	98.2	—	45,567,986	98.3	2,168,614	4.8
-----	------------	------------	---------	------	---	------------	------	-----------	-----

予算現額486億1,680万円に対し、支出済額477億3,660万円（執行率98.2%）で、前年度と比較し21億6,861万円（4.8%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費

215億809万円（居宅介護サービス費）

171億7,953万円（施設等サービス費）

29億4,792万円（地域密着型サービス費）

12億2,477万円（特定入所者介護等サービス費）

12億134万円（高額介護等サービス費）

	9億2,831万円（介護予防サービス費）
地域支援事業費	9億2,482万円（包括的支援事業費）
	7億2,121万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）
	3億7,531万円（任意事業費）
基金積立金	3億7,147万円（介護保険給付準備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	2億5,964万円（施設等サービス費）
	2億3,123万円（居宅介護サービス費）
	6,264万円（高額介護等サービス費）

地域支援事業費	1億8,962万円（介護予防・日常生活支援総合事業費）
---------	-----------------------------

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	6億7,948万円（居宅介護サービス費）
	4億9,910万円（施設等サービス費）
	1億8,264万円（高額介護等サービス費）

地域支援事業費	7億2,121万円（介護予防・日常生活支援総合事業費（皆増））
	2億5,655万円（包括的支援事業費）

基金積立金	3億4,431万円（介護保険給付準備基金積立金）
-------	--------------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	4億7,632万円（介護予防サービス費）
-------	----------------------

地域支援事業費	1億2,827万円（介護予防事業費（皆減））
---------	------------------------

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

### 保険給付費の状況

（単位 千円・％）

区 分	27年度 A	26年度 B	増 減 C=A-B	増減率 C/B
保 険 給 付 費	45,038,641	44,071,013	967,628	2.2
居宅介護サービス費	21,508,086	20,828,608	679,478	3.3
介護予防サービス費	928,312	1,404,637	476,325	33.9
施設等サービス費	17,179,532	16,680,431	499,101	3.0
地域密着型サービス費	2,947,915	2,886,255	61,660	2.1
高額介護等サービス費	1,201,337	1,018,696	182,641	17.9
特定入所者介護等サービス費	1,224,772	1,205,324	19,448	1.6
審査支払手数料	48,686	47,062	1,624	3.5

## 4 後期高齢者医療会計

### (1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	145億6,330万1,000円
歳入決算額	144億8,539万5,980円（収入率 99.5%）
歳出決算額	144億7,956万5,825円（執行率 99.4%）
差引残額	583万155円（差引残額は全額翌年度に繰り越した。）

これを前年度と比較すると次表のとおりで、歳入において1億9,540万円（1.4%）の増、歳出において2億1,113万円（1.5%）の増である。

#### 決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		繰り越す べき財源 D	実質収支 E = C - D	単年度 収支	後期高齢者 医療保険料 が歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A				
27	14,485,396	101.4	14,479,566	101.5	5,830	0.0	0	5,830	15,734	49.7
26	14,289,999	105.5	14,268,435	105.7	21,564	0.2	0	21,564	15,143	50.4

（注）単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

なお、後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。制度の財源構成は、公費5割（国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担）および現役世代からの支援4割のほか保険料である。

### (2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

#### 月別資金収支状況

（単位 円・%）

年 月	歳入		歳出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
27・4	2,121,843,180	14.6	975,124,920	6.7	1,146,718,260	1,146,718,260	
27・5	1,056,173,934	7.3	741,155,191	5.1	315,018,743	1,461,737,003	
27・6	1,609,926,420	11.1	748,519,716	5.2	861,406,704	2,323,143,707	
27・7	900,164,034	6.2	754,736,678	5.2	145,427,356	2,468,571,063	
27・8	415,595,134	2.9	758,089,254	5.2	342,494,120	2,126,076,943	
27・9	729,094,634	5.0	775,973,482	5.4	46,878,848	2,079,198,095	
27・10	1,577,625,304	10.9	1,383,526,125	9.6	194,099,179	2,273,297,274	
27・11	789,870,838	5.5	1,442,197,257	10.0	652,326,419	1,620,970,855	
27・12	394,320,865	2.7	1,440,240,071	9.9	1,045,919,206	575,051,649	
28・1	1,963,468,075	13.6	1,522,971,887	10.5	440,496,188	1,015,547,837	
28・2	398,701,660	2.8	1,505,211,401	10.4	1,106,509,741	90,961,904	
28・3	1,872,903,934	12.9	2,309,457,554	15.9	436,553,620	527,515,524	
整理 期間	4	529,055,424	3.7	118,336,248	0.8	410,719,176	116,796,348
	5	126,652,544	0.9	4,026,041	0.0	122,626,503	5,830,155
計	14,485,395,980	100	14,479,565,825	100	5,830,155	—	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額 D	還付未済額 E	収入未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比					金額 G=C-F	増減率 G/F
後期高齢者 医療保険料 使用料及び 手数料	7,264,993	7,305,868	7,199,086	99.1	49.7	17,364	11,582	101,001	7,208,544	9,458	0.1
国庫支出金	5,547	5,547	5,547	100	0.0	0	0	0	0	5,547	皆増
広域連合 支出金	460,322	445,454	445,454	96.8	3.1	0	0	0	420,084	25,370	6.0
繰入金	6,802,510	6,802,510	6,802,510	100	47.0	0	0	0	6,613,725	188,785	2.9
繰越金	21,564	21,563	21,563	100.0	0.1	0	0	0	36,707	15,144	41.3
諸収入	8,364	11,222	11,222	134.2	0.1	0	0	0	10,932	290	2.7
計	14,563,301	14,592,178	14,485,396	99.5	100	17,364	11,582	101,001	14,289,999	195,397	1.4

予算現額145億6,330万円に対し、収入済額は144億8,540万円で、予算現額に対する収入率は99.5%である。また、調定額に対する収入率は99.3%である。

なお、収入未済額は1億100万円、不納欠損額は1,736万円で、いずれも後期高齢者医療保険料である。

前年度との比較において、歳入決算額では1億9,540万円の増で、伸び率は1.4%である。

増加の主なものは、繰入金1億8,878万円である。

減少については、特記すべき事項はなかった。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料49.7%、繰入金47.0%等である。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 A(B+C+D)	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
27	現年分	7,202,604	7,128,162	99.0	0	0	74,442	1.0
	滞納繰越分	103,264	59,341	57.5	17,364	16.8	26,559	25.7
	計	7,305,868	7,187,503	98.4	17,364	0.2	101,001	1.4
26	現年分	7,220,359	7,142,452	98.9	0	0	77,907	1.1
	滞納繰越分	102,184	54,820	53.6	22,007	21.5	25,357	24.8
	計	7,322,543	7,197,272	98.3	22,007	0.3	103,264	1.4

(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

現年分の収納額は、71億2,816万円で前年度と比較し1,429万円(0.2%)の減とな



っている。収納率は99.0%で前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収納額は、5,934万円で前年度と比較し452万円（8.2%）の増となっている。収納率は57.5%で前年度を3.9ポイント上回った。

#### （４）歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

#### 歳出決算款別内訳および前年度比較

（単位 千円・%）

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前 年 度		増 減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
総 務 費	149,007	144,540	4,467	97.0	1.0	144,400	89.0	140	0.1
広域連合拠出金	13,400,861	13,400,858	3	100.0	92.6	13,197,718	100.0	203,140	1.5
保 健 事 業 費	704,489	656,466	48,023	93.2	4.5	636,602	96.7	19,864	3.1
葬 祭 費	277,200	248,240	28,960	89.6	1.7	251,250	90.6	3,010	1.2
諸 支 出 金	31,744	29,461	2,283	92.8	0.2	38,465	83.9	9,004	23.4
計	14,563,301	14,479,566	83,735	99.4	100	14,268,435	99.5	211,131	1.5

予算現額145億6,330万円に対し、支出済額144億7,957万円（執行率99.4%）で、前年度と比較し2億1,113万円（1.5%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 86億5,947万円（後期高齢者医療保険料拠出金）  
45億2,596万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）  
2億1,543万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 6億5,647万円（健康診査事業費の健康診査費）

葬祭費において

葬祭費 2億4,824万円（葬祭費）

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 2億6万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

減少については、特記すべき事項はなかった。

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	27年度 C	26年度 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
年間平均被保険者 A	75,094 人	73,012 人	2,082 人	2.9 %
年間療養給付費拠出金額 B	4,525,959 千円	4,532,240 千円	6,281 千円	0.1 %
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	60,271 円	62,075 円	1,804 円	2.9 %

## 5 公共駐車場会計

### (1) 決算の規模

公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億5,368万円
歳入決算額	5億4,496万2,523円(収入率 98.4%)
歳出決算額	5億4,496万2,523円(執行率 98.4%)
差引残額	0円

### (2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
27・4	0	0	8,242,902	1.5	8,242,902	8,242,902	
27・5	17,850,000	3.3	4,121,451	0.8	13,728,549	5,485,647	
27・6	17,650,000	3.2	8,278,551	1.5	9,371,449	14,857,096	
27・7	17,650,000	3.2	4,121,451	0.8	13,528,549	28,385,645	
27・8	17,650,000	3.2	4,149,580	0.8	13,500,420	41,886,065	
27・9	134,612,000	24.7	164,312,942	30.2	29,700,942	12,185,123	
27・10	17,650,000	3.2	4,862,064	0.9	12,787,936	24,973,059	
27・11	17,650,000	3.2	5,109,651	0.9	12,540,349	37,513,408	
27・12	17,650,000	3.2	4,121,451	0.8	13,528,549	51,041,957	
28・1	17,650,000	3.2	12,656,451	2.3	4,993,549	56,035,506	
28・2	17,650,000	3.2	4,143,400	0.8	13,506,600	69,542,106	
28・3	17,650,000	3.2	268,426,637	49.3	250,776,637	181,234,531	
整理 期間	4	119,225,046	21.9	19,734,661	3.6	99,490,385	81,744,146
	5	114,425,477	21.0	32,681,331	6.0	81,744,146	0
計	544,962,523	100	544,962,523	100	0	———	

(3) 歳入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E = C - D	増減率 E/D
繰入金	236,374	231,387	231,387	97.9	42.5	213,703	17,684	8.3
繰越金	1	0	0	0	0	0	0	-
諸収入	317,305	313,575	313,575	98.8	57.5	305,230	8,345	2.7
計	553,680	544,963	544,963	98.4	100	518,933	26,030	5.0

予算現額5億5,368万円に対し、収入済額は5億4,496万円で、予算現額に対する収入率は98.4%である。なお、繰入金2億3,139万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち2億933万円は公債元金の償還に、2,206万円は公債利子の償還にそれぞれ充てられている。

また、諸収入3億1,358万円のほとんどが指定管理者からの納付金である。

(4) 歳出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	不用額 A - B	執行率 B / A	支出済額 の 構成比	前年度		増減 D = B - C	増減率 D / C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	280,334	278,359	1,975	99.3	51.1	273,172	99.7	5,187	1.9
公債費	233,924	233,923	1	100.0	42.9	233,923	100.0	0	0
諸支出金	34,422	32,681	1,741	94.9	6.0	11,838	83.7	20,843	176.1
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	-
計	553,680	544,963	8,717	98.4	100	518,933	98.5	26,030	5.0

予算現額5億5,368万円に対し、支出済額は5億4,496万円（執行率98.4%）で、前年度と比較し2,603万円（5.0%）の増である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

公共駐車場事業費 2億7,836万円（公共駐車場運営経費）

公債費 2億1,186万円（償還元金）

不用額、増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

## 6 財産の概況

区有財産の概況は、つぎのとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地

土地の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

#### 土地の増減状況および現在高

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	土 地 (地 積)		
	26 年 度 末	27年度中増減	27 年 度 末
行 政 財 産	2,845,728.66	15,774.09	2,829,954.57
公 用 財 産	54,059.82	732.69	53,327.13
公 共 用 財 産	2,791,668.84	15,041.40	2,776,627.44
普 通 財 産	78,189.40	1,513.16	79,702.56
計	2,923,918.06	14,260.93	2,909,657.13

土地についての異動の状況は、次表のとおりである。

#### 土地の異動状況

(単位 m<sup>2</sup>)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
買 入	0	4,131.71	4,131.71	101.37	4,233.08
売 払	0	0	0	15,225.47	15,225.47
寄 付	0	1,905.99	1,905.99	0	1,905.99
換 地	0	6,522.95	6,522.95	0	6,522.95
用 途 変 更	732.69	13,232.89	13,965.58	16,638.77	2,673.19
再 実 測	0	9.79	9.79	1.51	8.28
誤 謬 訂 正	0	1,333.05	1,333.05	0	1,333.05
計	732.69	15,041.40	15,774.09	1,513.16	14,260.93

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

(仮)土支田二丁目公園予定地用地	3,150.67m <sup>2</sup> (換地)
土支田の森公園用地	2,587.54m <sup>2</sup> (換地)
八坂中学校用地	2,363.12m <sup>2</sup> (用途変更)
北原小学校用地	2,190.37m <sup>2</sup> (買入)
土支田なごみ公園用地	1,900.03m <sup>2</sup> (換地)

豊玉中学校用地 1,694.34m<sup>2</sup> (用途変更)  
 公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

土支田中央土地区画整理事業用地 15,099.40m<sup>2</sup> (換地)  
 下田学園用地 14,755.28m<sup>2</sup> (用途変更)  
 開進第三中学校用地 2,426.25m<sup>2</sup> (用途変更)  
 石神井小学校用地 1,094.06m<sup>2</sup> (誤謬訂正)

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧下田学園用地 14,755.28m<sup>2</sup> (用途変更)

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

旧下田学園用地 14,755.28m<sup>2</sup> (売払)

## イ 建 物

建物の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 建物の増減状況および現在高

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	建 物 (延 面 積)		
	26 年 度 末	27年度中増減	27 年 度 末
行 政 財 産	1,129,405.57	1,583.01	1,127,822.56
公 用 財 産	108,540.66	270.52	108,270.14
公 共 用 財 産	1,020,864.91	1,312.49	1,019,552.42
普 通 財 産	44,933.04	1,882.66	46,815.70
計	1,174,338.61	299.65	1,174,638.26

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

### 建物の異動状況

(単位 m<sup>2</sup>)

異 動 事 由	行 政 財 産			普 通 財 産	合 計
	公 用 財 産	公 共 用 財 産	計		
新 築	49.58	493.06	542.64	0	542.64
改 修	83.97	57.29	26.68	0	26.68
用 途 変 更	418.47	1,746.60	2,165.07	2,165.07	0
取 壊	0	0	0	282.41	282.41
誤 謬 訂 正	14.40	1.66	12.74	0	12.74
計	270.52	1,312.49	1,583.01	1,882.66	299.65

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加および減少ならびに公共用財産の増加については、特記すべき事項はなかった。

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

練馬作業所 522.42㎡（用途変更）

豊玉作業所 521.76㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

旧練馬作業所 522.42㎡（用途変更）

旧豊玉作業所 521.76㎡（用途変更）

普通財産の減少については、特記すべき事項はなかった。

## ウ 無 体 財 産 権

無体財産権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 無体財産権の増減状況および現在高

(単位 件)

区 分	26年度末	27年度中増減	27年度末
著作権	1	0	1
商標権	2	0	2
計	3	0	3

## エ 有 価 証 券

有価証券の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 有価証券の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	26年度末	27年度中増減	27年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株式	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

なお、株式配当金収入は872万円で、株式会社ジェイコム東京の配当金である。

## オ 出資による権利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

### 出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	26年度末	27年度中増減	27年度末
公益財団法人練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
公益財団法人東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
一般財団法人道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000	0	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人練馬区産業振興公社出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	3,000	0	3,000
地方公共団体金融機構出資金	26,000	0	26,000
公益財団法人練馬区障害者就労促進協会出捐金	3,000	0	3,000
計	505,337	0	505,337



(2) 物 品

特別整理備品の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

特別整理備品の増減状況および現在高

(単位 点)

品 名	26年度末	27年度中		27年度末	増 減
		増	減		
机 類	9			9	
椅子 類	5			5	
棚 台 類	93	77		170	棚(金属製以外)54、棚(金属製)21、台(外部・接客用)2
箱 庫 類	1			1	
架 立 掛 類	1			1	
事務用機器類	49		1	48	事務用機器(その他) 1
美術品 類	589	2		591	書画(永年)2
視聴覚通信機器類	306	4	43	267	アンプ1、音響調整装置1、非常通報装置1/ 1、通信機械器具(その他)1、カラオケ装置 39、モニターテレビ 2、LL装置 1
冷暖房空調機器類	275	3	5	273	エアコン(建物附属設備)2、エアコン(パッケージドタイプ)1/ 4、ボイラー 1
表示 機 器 類	12			12	
厨房 機 器 類	542	20	13	549	食器洗浄器(機)8/ 5、熱風消毒保管庫5/ 4、オープン5/ 3、冷蔵庫2、自動給湯機 1
清掃 機 器 類	1			1	
防災 機 器 類	6			6	
環境保全機器類	10	3	3	10	窒素酸化物自動測定記録計3/ 3
写真・光学機器類	1			1	
理化学機器類	56		2	54	希釈装置 1、洗浄器(理化学用) 1
機械工具機器類	7			7	
医療・保健衛生機器類	58		1	57	心電計 1
教育保育機器類	270		4	266	コンビネーション全身トレーニングマシン 2、筋力強化装置(その他) 1、腹筋台 1
雑 具 類	42	7		49	料金精算機4、自動券売機3
工 作 物 類	12			12	
車両・運搬車類	65	10	11	64	軽自動車6/ 3、特殊用途自動車4/ 4、乗用自動車 4
計	2,410	126	83	2,453	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品を記載した。

物品の区分、品名は、改訂版物品名鑑に従った。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

- 棚台類 棚(金属製以外)、棚(金属製)、台(外部・接客用)
- 美術品類 書画(永年)
- 冷暖房空調機器類 エアコン(建物附属設備)
- 厨房機器類 食器洗浄器(機)、熱風消毒保管庫、オープン、冷蔵庫
- 環境保全機器類 窒素酸化物自動測定記録計
- 雑具類 料金精算機、自動券売機
- 車両・運搬車類 軽自動車、特殊用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

- 視聴覚通信機器類 カラオケ装置、モニターテレビ

冷暖房空調機器類	エアコン（パッケージドタイプ）
厨房機器類	食器洗浄器（機）、熱風消毒保管庫、オーブン
環境保全機器類	窒素酸化物自動測定記録計
教育保育機器類	コンビネーション全身トレーニングマシン
車両・運搬車類	乗用自動車、特殊用途自動車、軽自動車

### （３）債 権

債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

#### 債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	26年度末	27年度中増減	27年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	525	62	463	0.0
練馬区応急小口資金貸付金	38,011	5,678	32,333	0.5
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	448	139	587	0.0
練馬区女性福祉資金貸付金	277,962	9,364	268,598	4.1
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	36,846	8,074	28,772	0.4
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	220	120	100	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	5,050	390	4,660	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	5,536,590	752,736	6,289,325	94.9
計	5,895,652	729,186	6,624,838	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

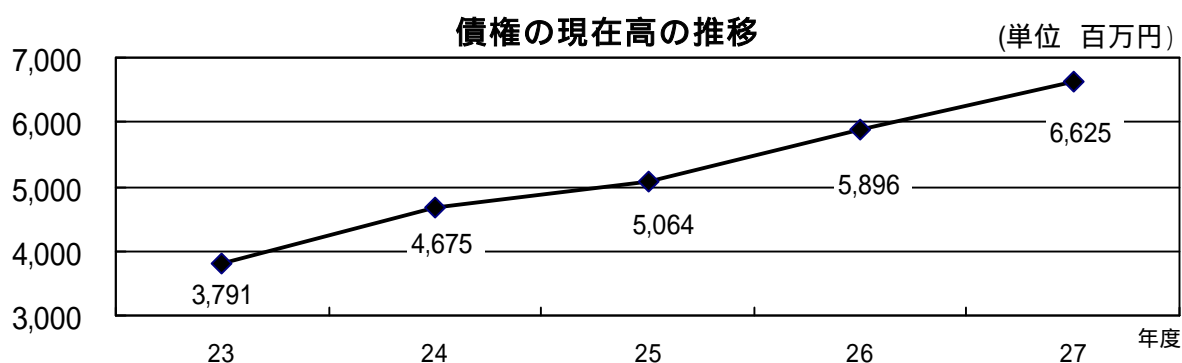
債権の現在高は、66億2,484万円で、前年度と比較し7億2,919万円（12.4%）の増となっており、その主な要因は、練馬区土地開発公社資金貸付金の増（7億5,274万円）によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金 62億8,933万円（構成比94.9%）

練馬区女性福祉資金貸付金 2億6,860万円（構成比4.1%）

債権の現在高の推移は、次図のとおりである。



#### (4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

#### 基金の増減状況および現在高

(平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	26年度末	27年度中増減	27年度末
練馬区財政調整基金	25,533,306	1,280,884	26,814,190
練馬区減債基金	10,640,843	4,185,941	6,454,902
練馬区まちづくり基金	1,000,472	199,137	801,335
練馬区営住宅整備基金	2,949,256	88,500	3,037,756
練馬区芸術作品設置基金	300,693	383	301,076
練馬区福祉基金	440,322	35,594	404,728
練馬区みどりを育む基金	693,430	1,131,111	1,824,541
練馬区施設整備基金	15,148,263	143,563	15,291,826
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	934,286	189,725	744,561
練馬区大江戸線延伸推進基金	1,101,250	500,977	1,602,227
計	73,792,121	1,464,979	72,327,142

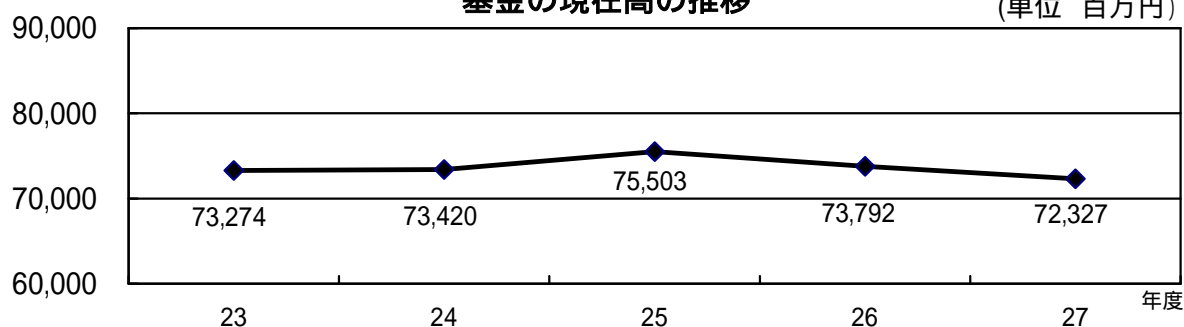
平成28年3月31日現在の基金現在高は723億2,714万円で、前年度と比較し14億6,498万円(2.0%)の減である。

なお、運用利子収入は1億1,975万円で、そのうち1億1,883万円は一般会計の財産運用収入であり、92万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の現在高の推移は、次図のとおりである。

#### 基金の現在高の推移

(単位 百万円)





# 《 基金の運用状況 》



# 《 基金の運用状況 》

## 1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月練馬区条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成27年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 用地取得基金現在高

（平成28年3月31日現在）

（単位 千円）

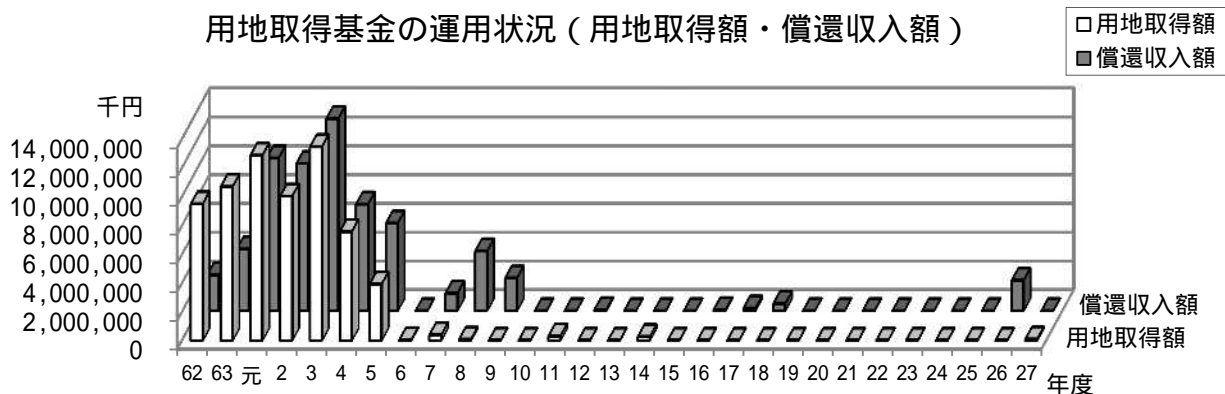
26年度末現在高			一般会計 繰出金	27年度中の運用		27年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C = A + B	D	E	F	G = A + D + F - E	H = B + E - F	I = G + H
9,547,461	5,402,539	14,950,000	0	82,022	0	9,465,439	5,484,561	14,950,000

（備考）基金回転数 E / I = 0.01 回転

平成27年度中の基金運用状況は、用地取得額8,202万円、償還収入額0円である。

なお、基金運用から生じた預金利子209万4,300円は、平成27年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。

用地取得基金の運用状況（用地取得額・償還収入額）



（千円）

年度	用地取得額	償還収入額
62	9,505,285	2,488,006
63	10,689,148	4,295,317
元年	12,866,785	10,598,152
2	10,032,797	10,229,491
3	13,468,506	13,330,020
4	7,570,125	7,405,078
5	3,923,225	6,084,353
6	51,860	0
7	374,580	1,218,088
8	77,632	4,167,527

年度	用地取得額	償還収入額
9	0	2,274,062
10	0	0
11	307,150	0
12	0	77,632
13	0	0
14	259,241	0
15	0	0
16	0	77,432
17	0	179,998
18	0	491,146

年度	用地取得額	償還収入額
19	0	0
20	0	0
21	0	0
22	0	0
23	0	0
24	0	0
25	0	0
26	0	2,113,888
27	82,022	0

平成27年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

### 用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
4	総合体育館拡張用地(その2)	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
5	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
6	仮称清水山公園拡張用地	練馬区大泉町一丁目3519番31	376.38	81,298,080
		練馬区大泉町一丁目3519番124	10.34	723,800
	計	—————	—————	—————



(単位 円)

契約年月日	26年度末現在の 未収額 A	27年度中の運用		27年度末現在の 未収額 A + B - C	備考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
平成27年12月7日	0	82,021,880	0	82,021,880	
平成27年12月11日					
———	5,402,538,953	82,021,880	0	5,484,560,833	

## 2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月練馬区条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

平成27年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

### 美術作品取得基金現在高

（平成28年3月31日現在）

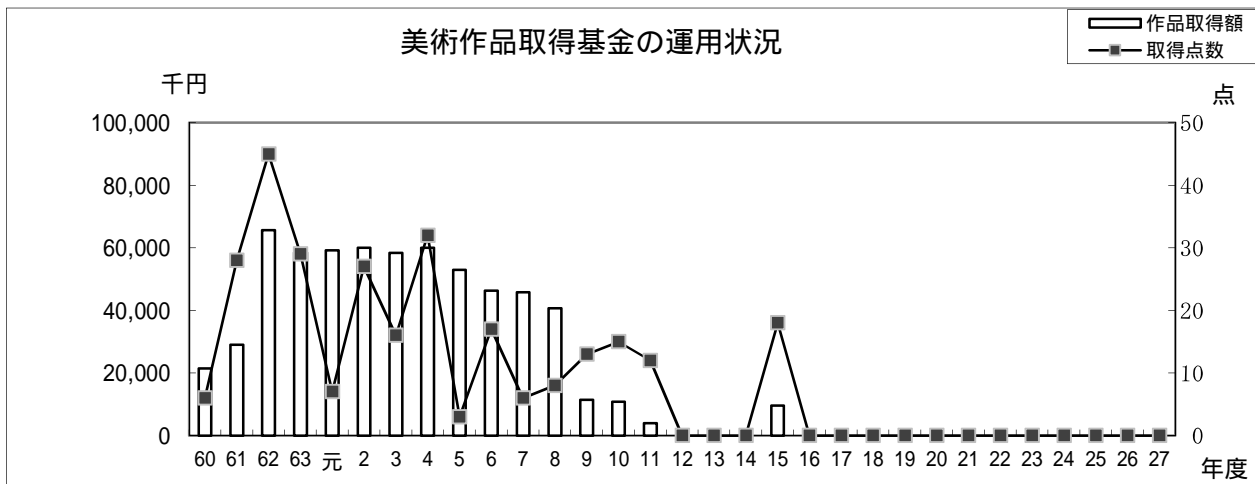
（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	27年度中の運用			27年度末現在高		
		美術作品 取得額 C	美術作品 払出額 D	美術作品 保管額 E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	0	100,000,000	100,000,000

（備考）基金回転数 C / H = 0.00 回転

平成27年度中の基金運用状況は、美術作品取得額0円、美術作品払出額0円である。

なお、基金運用から生じた預金利子2万6,985円は、平成27年度一般会計歳入へ繰入精算済であった。



#### [年度別作品取得額および取得点数]

（単位 千円・点）

年度	60	61	62	63	元年	2	3	4	5	6	7
作品取得額	21,500	29,000	65,700	58,500	59,240	60,000	58,433	60,000	52,980	46,283	45,775
取得点数	6	28	45	29	7	27	16	32	3	17	6

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
作品取得額	40,694	11,400	10,800	4,000	0	0	0	9,588	0	0	0
取得点数	8	13	15	12	0	0	0	18	0	0	0

年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
作品取得額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取得点数	0	0	0	0	0	0	0	0	0

# 練馬区財政健全化判断比率審査意見書



28練監第143号  
平成28年8月18日

練馬区長  
前川 耀 男 様

練馬区監査委員

藤 田 尚  
峯 岸 芳 幸  
関 口 和 雄  
内 田 ひろのり

平成27年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項の規定に基づき、平成27年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 2 審査の実施期間

平成28年7月28日から同年8月18日まで

### 3 審査の手続

健全化判断比率が関係法令に基づき算定されているか、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数に誤りはないかに主眼をおき、各会計決算書類、決算統計等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については「健全化判断比率の概要」のとおりである。

## 第2 審査の結果

健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも誤りのないものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成27年度	平成26年度	早期健全化基準
実質赤字比率			11.25
連結実質赤字比率			16.25
実質公債費比率	3.0	2.0	25.0
将来負担比率			350.0

(注) 1 「-」の記載は、実質赤字額または連結実質赤字額がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

### 第3 審査意見

#### 1 実質赤字比率

平成27年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 3.74%で、早期健全化基準の11.25%を大きく下回っており、良好である。また、前年度の 2.85%と比べても、0.89ポイント改善している。

#### 2 連結実質赤字比率

平成27年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「-」表示となっている。算定数値は 4.46%で、早期健全化基準の16.25%を大きく下回っており、良好である。また、前年度の 3.37%と比べても、1.09ポイント改善している。

#### 3 実質公債費比率

平成27年度の実質公債費比率は 3.0%で、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っており、良好である。また、前年度の 2.0%と比べても、1.0ポイント改善している。

#### 4 将来負担比率

平成27年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「-」表示となっている。算定数値は 76.6%であり、前年度の 78.9%より2.3ポイント増加したものの、早期健全化基準の350.0%を大きく下回り、良好である。なお、平成27年度に増加したのは、分子となる将来負担額が減少したものの、分母となる標準財政規模がそれを上回って増加したためである。

以上のとおり、平成27年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標の数値いずれもが早期健全化基準を下回り、財政運営は適正に行われていると判断する。

ただし、将来負担比率については、今後、区立施設の改修・改築等の需要が増えるなか、比率が悪化していくことも想定され、注視していく必要がある。

また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」はいまだに適正水準を上回っており、依然として財政の硬直化は続いている。

さらに、長期的にみると区民サービスを支える財源には陰りが見えることから、一層の財源の確保と歳出全般の見直しが必要となる。

そこで、現在取り組んでいる区政改革を通じ、資産と負債を念頭においた健全で持続可能な財政運営に努められたい。



「健全化判断比率の概要」

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額：一般会計および特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額：イとロの合計額が八と二の合計額を超える場合の当該超える額

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- 八 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- 二 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

準元利償還金：イからホまでの合計額

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
--

将来負担額：イからチまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- ヘ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

充当可能基金額：上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成 27 年度（2015 年度）  
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書  
練馬区基金運用状況審査意見書  
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成 28 年 8 月発行

編集・発行 練馬区監査事務局  
〒176-8501 東京都練馬区豊玉北 6 - 12 - 1  
電話 03 ( 5984 ) 4729

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。